

2019・2020・2021年度 設備投資計画調査

2020年度の設備投資計画の特徴

新型コロナにより9年ぶりのマイナスへ

－ デジタル化など将来に向けた投資は増加 －

	頁
I. 要旨	1
II. 調査結果（大企業）	3
1. 国内設備投資動向	3
2. 業種別設備投資動向の特色	5
3. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.	9
4. 投資動機	11
5. 海外における設備投資（連結ベース）	13
6. 研究開発費（連結ベース）	15
7. 情報化投資	17
参 考	19
調査要領	21
付属図表	23
III. 地域別設備投資動向（大企業・中堅企業）	33
調査要領	47
付属図表	49

－お問い合わせ先－

産業調査部 木元 Tel : 03 (3244) 1845 E-mail : capex@dbj.jp
地域企画部 加賀林（地域別） Tel : 03 (3244) 1633 E-mail : rpinv@dbj.jp

I. 要旨

1. 大企業（資本金10億円以上）の2020年度国内設備投資計画額は、製造業を中心に全産業で3.9%増となるが、近年の本調査における計画から実績にかけての下方修正の傾向を踏まえると、着地は9年ぶりの減少となる公算が大きい。
2. 2019年度国内設備投資額は、自動車の次世代技術開発に向けた投資や都市機能拡充に向けた投資が底堅く推移し、全産業で1.9%増と8年連続の増加となった。
2020年度計画は、自動車の次世代技術開発に向けた投資が続くほか、デジタル化需要拡大に向けた投資が増加するが、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）発生による下押し圧力が広範に及ぶ。
3. 今回調査に基づく2020年度の国内設備投資の業種別動向
①製造業（8.1%増、寄与度3.0%）は、化学や非鉄金属、電気機械などで自動車の次世代技術開発に向けた投資が継続するほか、デジタル化需要拡大に向けた投資も増加する。
②非製造業（1.4%増、寄与度0.9%）は、電力の維持更新投資に加え、通信・情報でデジタルインフラ整備に向けた投資が増加するが、新型コロナによる下押し圧力が広範に及び、運輸や不動産、小売が減少する。
4. 海外設備投資は、全産業で3.6%減と2年連続で減少する。欧州向け（6.3%増）で、新型コロナを受けた今後の医薬品需要増をにらんだ投資が増加するが、北米向け（5.6%減）が輸送用機械を中心に減少する。
5. 企業行動に関する意識調査では、新型コロナによる事業への影響（次項6参照）とともに、有形固定資産投資や情報化投資、研究開発などを含めた、企業にとっての「広義の投資」の取り組みについて引き続き調査を行った。
情報化投資では、AI、IoTを活用しているとの割合が昨年から高まったが、専門人材の不足感は高まっている。
研究開発では、オープンイノベーションなどの活用が増加しているとの回答は3割程度と昨年から小幅に減少したが、新型コロナを受けても大きな変化はみられていない。研究効率改善に向けては、AIなどのデジタル技術活用への期待もみられた。
人手不足の状況は、新型コロナを受けてやや緩和したが、中期的には再び人手不足が深刻化に向かうとの見方が多い。

（次頁に続く）

6. 新型コロナによる事業への影響

(事業への影響)

- ・ 新型コロナの影響について、9割の企業がマイナスの影響があると回答し、うち3割が過去最大のマイナスの影響と回答した。
- ・ マイナスの影響の内容として、8割程度の企業が国内需要の減少と回答し、製造業では、海外需要の減少との回答も多くみられた。
- ・ 新型コロナ感染拡大の影響を受けて、3割の企業が設備投資を見送ったと回答した。他方、見送った企業の8割は今後事態が収束すれば見送った投資を実行に移す可能性があるとは回答した。
- ・ 感染拡大前の売上水準への回復時期は、2021年上期との回答が3割程度と一番多いが、見方は分かれており、回復が見通せないとの回答も目立った。

(中長期の需要見通し)

- ・ 新型コロナを受けた製品やサービスの中長期的な需要見通しとしては、6割の企業が不変と回答したが、3割超は需要が減少すると回答した。

(事業の見直しの必要性)

- ・ 新型コロナを契機として、5割の企業が事業の見直しが必要と回答した。また事業の見直しに向けた取り組みとしては、5割の企業が新たな製品やサービスの提供が必要と回答し、3割超の企業が非接触型など、サービスのデジタル化への移行が必要と回答した。

(サプライチェーンの見直し)

- ・ 新型コロナを受けたサプライチェーン見直しの内容として、製造業では、4割の企業が海外の仕入調達先の分散、多様化と回答し、次いで製品や部品の標準化・規格化との回答が多くなった。

(リモートワークなどの整備)

- ・ 新型コロナの感染拡大により、7割超の企業がリモートワークなどの未整備が事業の制約になったと回答した。
- ・ リモートワークなどの導入、整備においては、6割程度の企業が情報機器の不足や通信インフラの問題が障害になったと回答した。また取引先との関係や社内風土などが障害になるとの回答は多くない一方、5割程度の企業が既存の業務プロセスが制約になったと回答した。

以上

Ⅱ. 調査結果（大企業：資本金10億円以上）

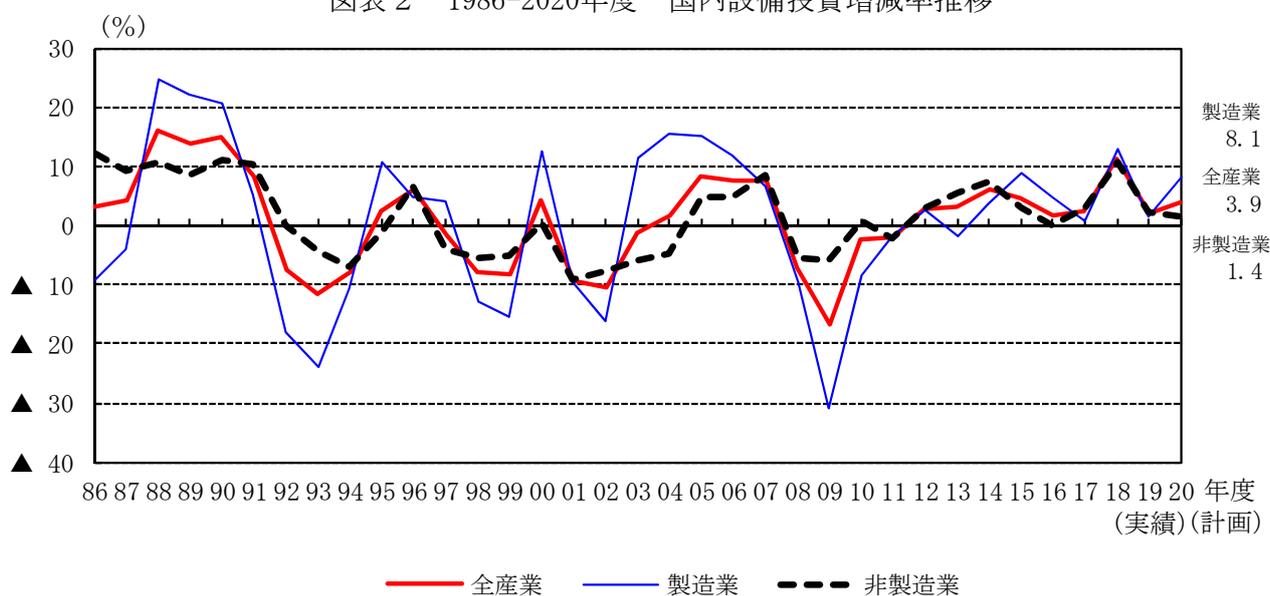
1. 国内設備投資動向

図表1 2019・2020・2021年度 国内設備投資動向

(億円、%)

	2019年度(実績) (共通会社 1,752社)			2020年度(計画) (共通会社 1,784社)			2021年度(計画) (共通会社 750社)		
	2018年度 実績	2019年度 実績	増減率 19/18	2019年度 実績	2020年度 計画	増減率 20/19	2020年度 計画	2021年度 計画	増減率 21/20
全産業	197,567	201,406	1.9	159,550	165,766	3.9	36,486	31,587	▲13.4
(除電力)	171,617	175,502	2.3	149,010	152,488	2.3	33,368	28,847	▲13.5
製造業	65,645	66,708	1.6	59,696	64,550	8.1	13,842	11,620	▲16.0
非製造業	131,922	134,698	2.1	99,854	101,216	1.4	22,644	19,967	▲11.8
(除電力)	105,973	108,795	2.7	89,314	87,937	▲1.5	19,526	17,227	▲11.8

図表2 1986-2020年度 国内設備投資増減率推移



(注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率

2. 2019年度までは、p. 25付属図表2の翌年夏実績参照

3. 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。

(1) 2019年度の設備投資実績

大企業（資本金10億円以上）の2019年度国内設備投資実績は、全産業（1.9%増）で8年連続の増加となった。製造業（1.6%増）では、電気機械、食品などが減少したものの、化学、精密機械、非鉄金属などを中心に増加し、6年連続で増加となった。非製造業（2.1%増）では卸売・小売、不動産などが減少した一方、運輸、建設やリースなどが増加し、8年連続の増加となった。

(2) 2020年度の設備投資計画

大企業（資本金10億円以上）の2020年度国内設備投資額は、製造業（8.1%増）、非製造業（1.4%増）とも増加し、全産業で3.9%増となる見通し。

今回調査に基づく2020年度の国内設備投資の業種別動向をみると、製造業では、化学や非鉄金属、電気機械などで自動車の次世代技術開発に向けた投資が継続するほか、デジタル化需要拡大に向けた投資も増加する。

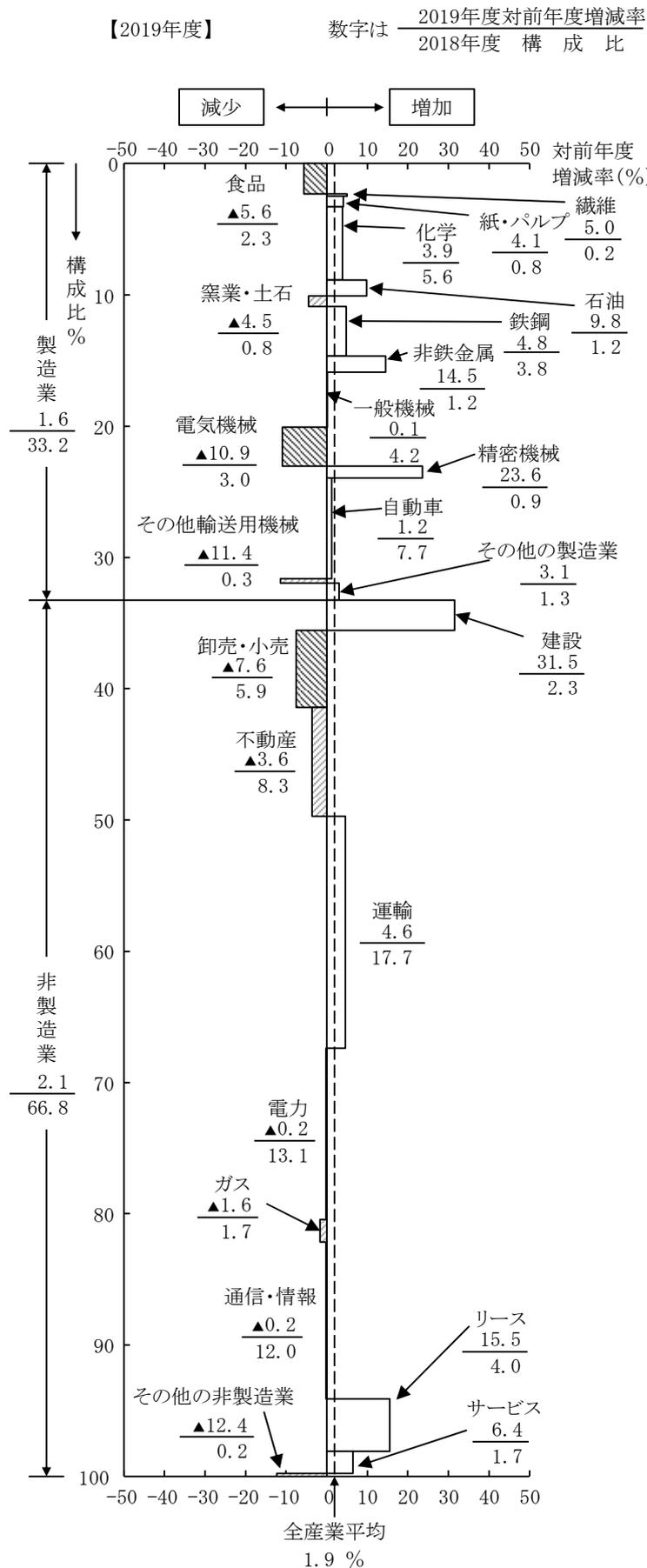
非製造業では、電力の維持更新投資に加え、通信・情報でデジタルインフラ整備に向けた投資が増加するが、新型コロナによる下押し圧力が広範に及び、運輸や不動産、小売が減少する。

(3) 2021年度の設備投資計画

2021年度の国内設備投資計画は、製造業が16.0%減、非製造業が11.8%減、全産業では13.4%減となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

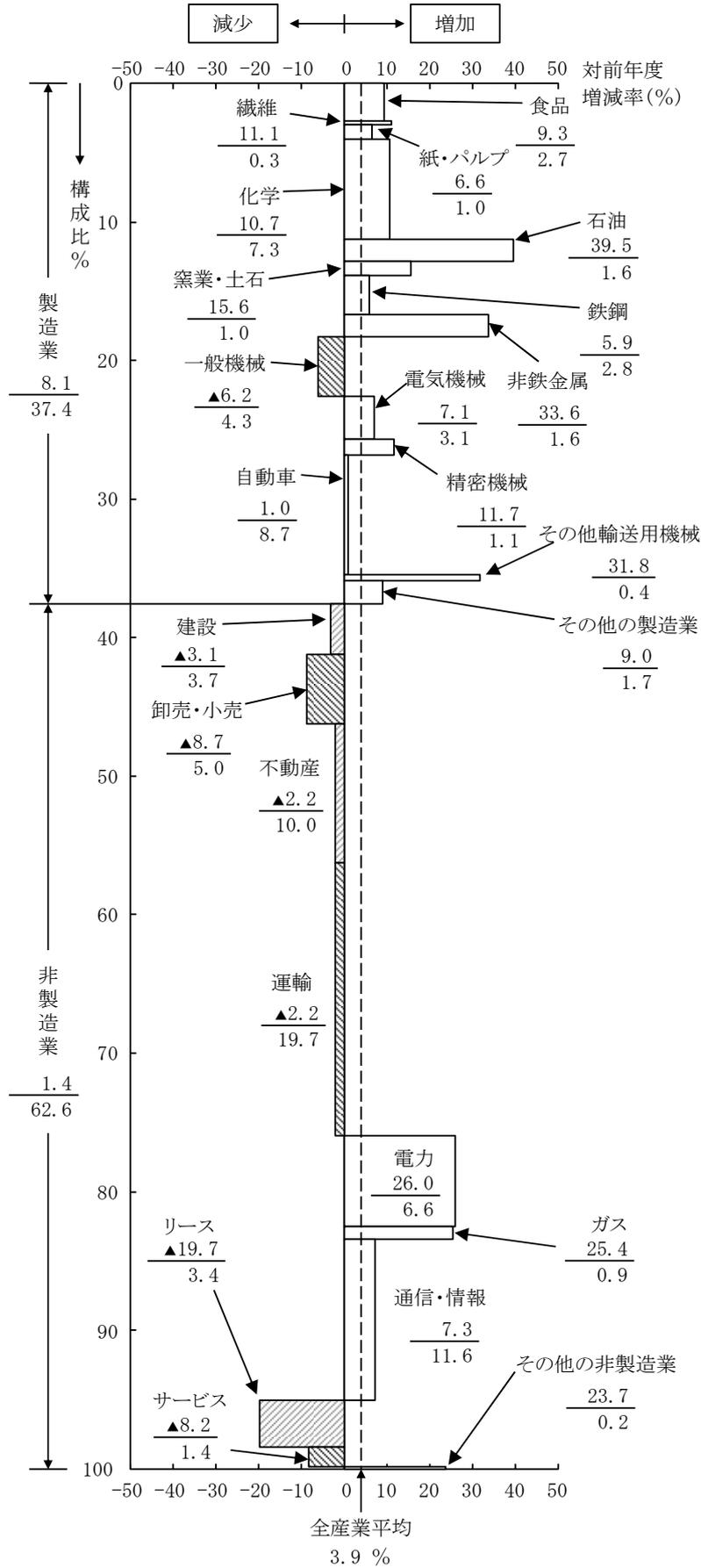
2. 業種別設備投資動向の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



【2020年度】

数字は $\frac{2020年度対前年度増減率}{2019年度 構成比}$



2020年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2019年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2019年度→2020年度）を示す。

<製造業>

- | | | |
|---------------|---|--|
| 食 | 品 | ： 合理化投資に加え、健康志向や内食・中食需要の高まりを受けた能力増強投資により、増加する。 |
| 2.7% | | |
| (▲5.6%→9.3%) | | |
| 化 | 学 | ： 電子・電池材料などの高機能品や医療品、日用品への投資が継続し、3年連続で増加する。 |
| 7.3% | | |
| (3.9%→10.7%) | | |
| 石 | 油 | ： 製油所の維持更新や合理化投資に加え、電力事業への投資もあり、4年連続で増加する。 |
| 1.6% | | |
| (9.8%→39.5%) | | |
| 鉄 | 鋼 | ： 軽量化など自動車向けの高付加価値化投資により、増加する。 |
| 2.8% | | |
| (4.8%→5.9%) | | |
| 非 | 鉄 | ： 自動車、電子機器、半導体向けなどの能力増強が広範にあり、大幅増となる。 |
| 金 | 属 | |
| 1.6% | | |
| (14.5%→33.6%) | | |
| 一 | 般 | ： 航空機関連や自動車向けでの投資見送りがみられ、4年ぶりに減少に転じる。 |
| 機 | 械 | |
| 4.3% | | |
| (0.1%→▲6.2%) | | |
| 電 | 気 | ： I o T高度化投資や自動車の電装化向けの電子部品の生産増により増加する。 |
| 機 | 械 | |
| 3.1% | | |
| (▲10.9%→7.1%) | | |
| 精 | 密 | ： 半導体製造装置の工場新設が一服するものの、医療用機器の研究開発が増加し、6年連続で増加する。 |
| 機 | 械 | |
| 1.1% | | |
| (23.6%→11.7%) | | |
| 自 | 動 | ： モデルチェンジ対応や大型の更新投資に加え、電動化などCASEへの対応が引き続き見込まれるものの、市場低迷を受けた投資抑制の動きもみられ、微増となる。 |
| 車 | | |
| 8.7% | | |
| (1.2%→1.0%) | | |

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : スーパー・コンビニの新規出店の抑制が続くことに加え、新型コロナの影響もあり、引き続き減少する。
5.0%
(▲7.6%→▲8.7%)
- 不 動 産 : 地域プロジェクトは増加するものの、都心部大型開発の一服により、引き続き減少する。
10.0%
(▲3.6%→▲2.2%)
- 運 輸 : 鉄道の高速化・安全対策工事は続くものの、空港や物流の大型投資が一巡したほか、航空機取得の抑制が加わり、4年ぶりに減少に転じる。
19.7%
(4.6%→▲2.2%)
- 電 力 : 原子力関連の安全対策投資により、増加する。
6.6%
(▲0.2%→26.0%)
- 通 信 ・ 情 報 : データセンターの投資が続くほか、政策の後押しもあり、5Gの基地局・ネットワーク整備が本格化し、増加する。
11.6%
(▲0.2%→7.3%)
- サ ー ビ ス : ホテルや娯楽施設などでの投資が抑制され、6年ぶりに減少に転じる。
1.4%
(6.4%→▲8.2%)

3. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.

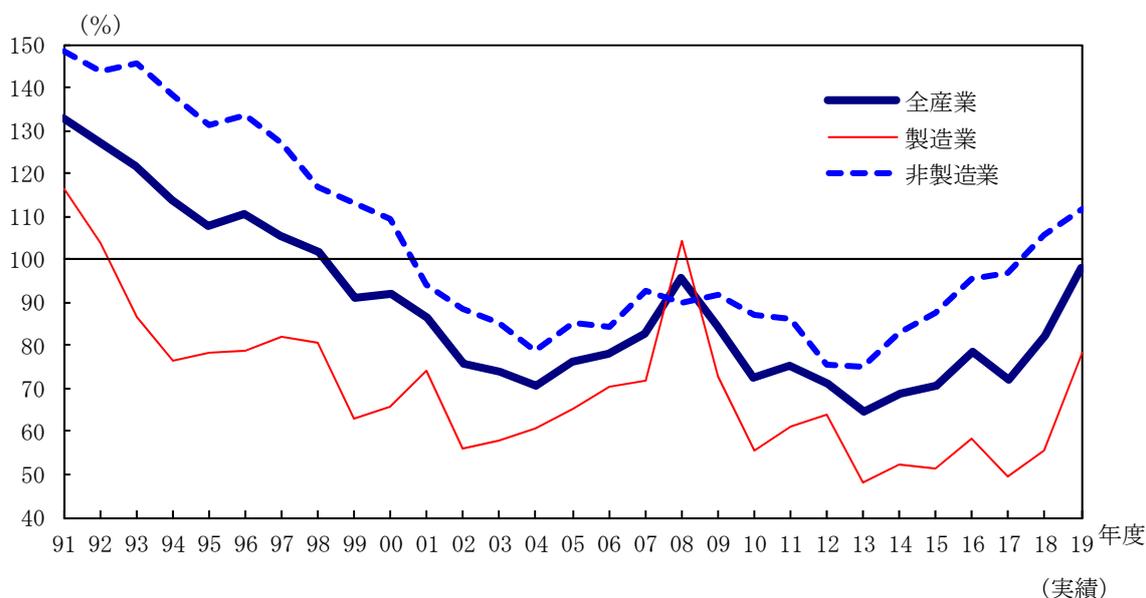
2020年度の収益計画をみると、売上高は、製造業、非製造業とも「減収」を見込む企業が「増収」を見込む企業より多い。経常損益についても、製造業、非製造業とも「減益」を見込む企業が「増益」を見込む企業より多い。設備投資については、キャッシュフローの額を「下回る」とする企業が「上回る」とする企業を大きく上回る状態が続いている。

図表4 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.
(%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資／キャッシュフローD. I.	
	887社	1,077社	887社	1,077社	1,077社	
	2019年度実績	2020年度計画	2019年度実績	2020年度計画	2019年度実績	2020年度計画
全産業	▲ 1.9	▲19.8	▲12.2	▲30.4	▲38.4	▲28.7
製造業	▲17.2	▲26.5	▲19.9	▲32.0	▲38.6	▲24.9
非製造業	8.8	▲14.9	▲ 6.7	▲29.2	▲38.3	▲31.4

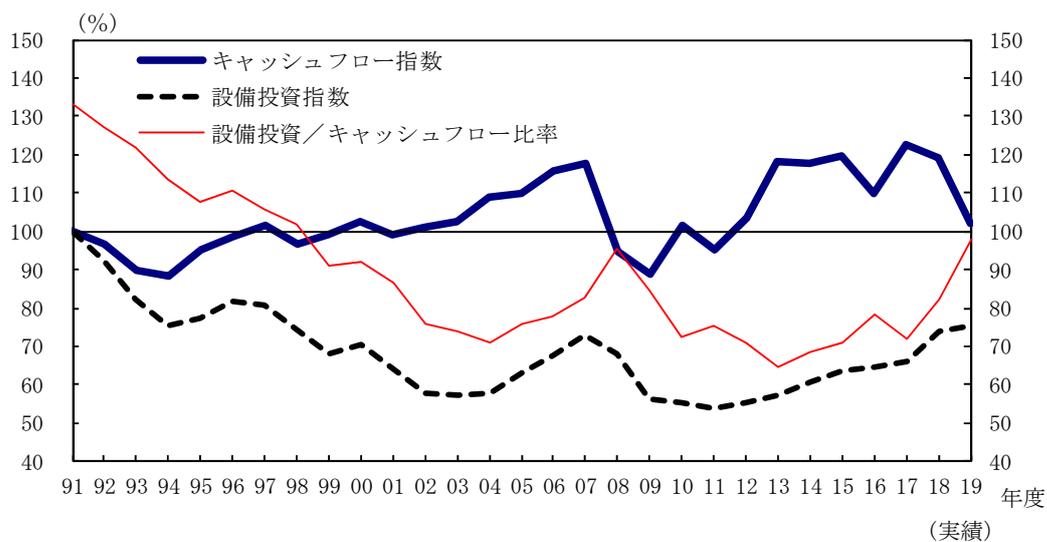
- (注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

図表5 設備投資／キャッシュフロー比率の推移

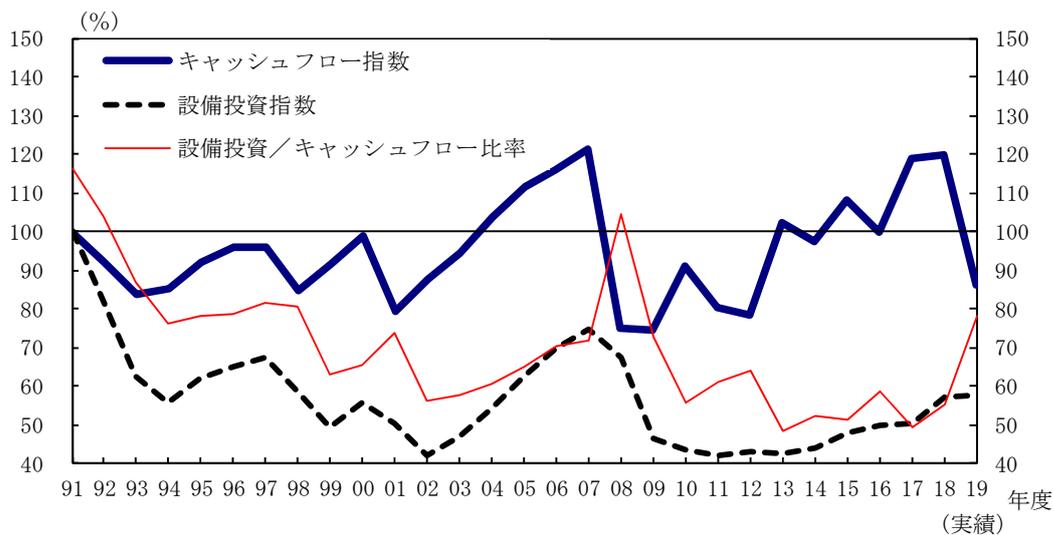


- (注) 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100
 キャッシュフロー：
 経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費
 経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

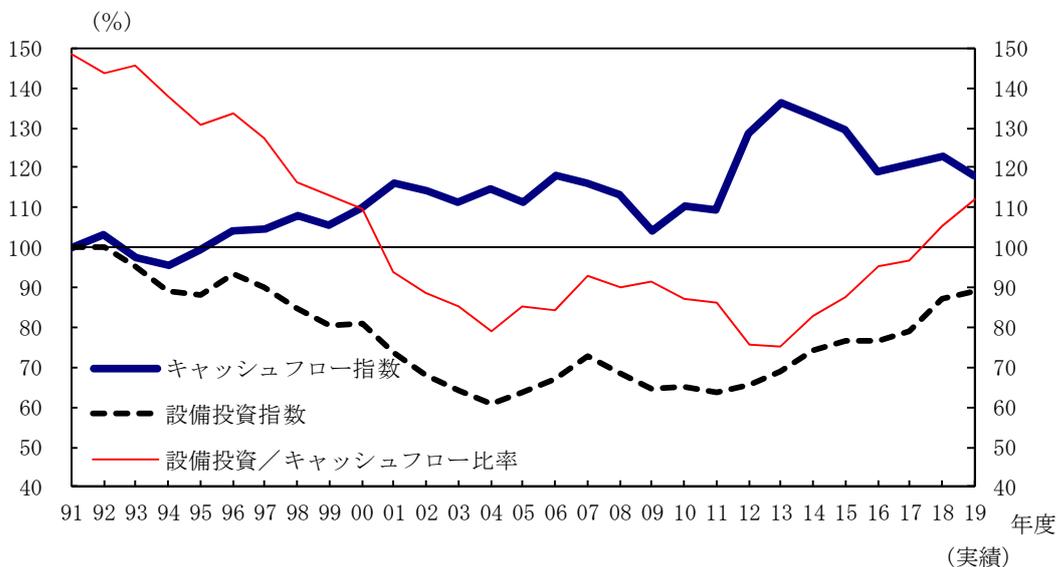
図表6 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (全産業)



図表7 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (製造業)



図表8 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (非製造業)



4. 投資動機

2020年度の投資動機の特徴

2020年度の全産業の投資動機（2019・2020年度共通回答会社数1,025社）をみると、前年度に比べて「維持・補修」「研究開発」のウエートが上昇し、「その他」「新製品・製品高度化」のウエートが低下する。

製造業では、「研究開発」のウエートが上昇する反面、「合理化・省力化」「能力増強」のウエートが低下する。素材型では「研究開発」、加工・組立型では「維持・補修」のウエートが大幅に上昇する。

非製造業では、「維持・補修」「能力増強」のウエートが上昇する一方、「新製品・製品高度化」「その他」のウエートが低下する。

図表9 2019・2020年度 投資動機

(共通会社 1,025社)

(%)

	全産業		製造業				加工・組立型		非製造業	
	2019 実績	2020 計画								
能力増強	45.4	46.0	25.2	24.6	23.2	24.8	27.1	25.2	59.6	61.8
新製品・製品高度化	13.3	12.0	17.8	17.6	5.9	7.7	26.0	24.5	10.2	7.9
合理化・省力化	6.3	5.9	13.0	11.9	17.7	12.3	10.9	11.3	1.6	1.4
研究開発	3.2	3.8	7.2	8.6	5.7	10.4	8.6	8.0	0.4	0.3
維持・補修	19.1	20.9	25.6	25.9	35.2	31.1	17.7	21.2	14.5	17.1
その他	12.7	11.4	11.2	11.3	12.3	13.6	9.7	9.8	13.8	11.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
2. 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウエートを示しており、p.15における研究開発費とは異なる。図表10も同様。

図表10 製造業投資動機ウエートの推移

(製造業)

年度	(%)					
2006	37.4	16.2	10.9	6.2	17.8	11.5
2007	42.8	12.3	10.0	6.2	16.6	12.1
2008	40.4	11.5	11.0	8.0	16.5	12.6
2009	31.6	15.7	12.1	7.8	21.2	11.6
2010	30.0	16.1	11.4	7.3	20.3	15.0
2011	29.3	15.6	9.8	9.5	23.9	12.0
2012	24.9	16.8	12.1	9.0	24.7	12.4
2013	23.1	16.4	11.5	8.8	25.6	14.6
2014	22.8	16.2	12.4	8.2	25.9	14.6
2015	28.3	14.6	9.8	10.8	21.6	14.9
2016	23.3	16.3	10.7	10.2	25.6	13.9
2017	24.2	15.0	10.2	9.0	26.7	14.9
2018	27.4	14.8	10.3	8.0	25.2	14.3
2019 実績	25.2	17.8	13.0	7.2	25.6	11.2
2020 計画	24.6	17.6	11.9	8.6	25.9	11.3
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他

(素材型)

年度	(%)					
2006	38.7	4.6	12.1	4.6	25.2	14.7
2007	43.0	3.5	12.5	3.4	22.1	15.5
2008	40.3	3.5	13.6	4.2	23.0	15.3
2009	32.3	3.6	15.6	4.9	29.0	14.6
2010	24.6	7.7	15.5	6.0	26.4	19.9
2011	24.5	8.5	10.7	7.2	35.4	13.7
2012	22.6	5.7	14.0	7.1	35.1	15.5
2013	22.9	8.2	12.9	5.6	34.9	15.5
2014	21.0	7.4	15.6	5.5	35.9	14.5
2015	26.3	6.5	12.3	6.2	33.7	14.9
2016	23.0	6.4	11.5	6.2	37.4	15.6
2017	26.0	5.2	11.4	6.9	36.0	14.5
2018	26.7	6.9	10.5	6.8	36.2	13.0
2019 実績	23.2	5.9	17.7	5.7	35.2	12.3
2020 計画	24.8	7.7	12.3	10.4	31.1	13.6
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他

(加工・組立型)

年度	(%)					
2006	36.9	25.7	10.5	7.7	10.7	8.5
2007	42.5	20.4	8.2	8.7	11.4	8.9
2008	41.6	17.2	9.4	11.3	10.1	10.5
2009	31.9	25.8	9.5	10.5	12.8	9.5
2010	36.7	21.1	8.5	8.7	12.9	12.0
2011	32.9	19.7	9.1	11.2	15.4	11.7
2012	26.9	24.0	10.5	10.4	17.3	11.1
2013	24.5	20.8	10.9	11.2	17.6	15.0
2014	25.3	20.1	10.3	10.6	17.5	16.1
2015	29.9	17.8	8.6	12.7	15.4	15.6
2016	24.0	22.8	9.4	12.5	17.4	14.0
2017	24.0	21.4	9.2	10.9	19.6	14.9
2018	29.2	19.4	9.3	9.3	17.8	15.0
2019 実績	27.1	26.0	10.9	8.6	17.7	9.7
2020 計画	25.2	24.5	11.3	8.0	21.2	9.8
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他

(注) 図表9に同じ

5. 海外における設備投資（連結ベース）

（1）2019年度の海外における設備投資実績

2019年度の海外における設備投資（2018・2019年度共通回答会社数566社）は、1.2%減となった。製造業（1.2%減）では、一般機械が北米中心に全地域で増加した一方、自動車は全地域で減少し、化学も欧州、中国、中国除くアジアで減少となった。非製造業（0.9%減）では、運輸がその他の地域で増加した一方、鉱業がその他の地域で減少となった。

地域別では、欧州、中国、中国除くアジアで増加した一方、北米およびその他の地域で減少した。

また、19年度の為替が円高に推移したため、ドルベースの海外設備投資の伸びが円ベースの伸びを上回った。

（2）2020年度の海外における設備投資計画

2020年度の海外における設備投資（2019・2020年度共通回答会社数630社）は、3.6%減と引き続き減少となる。製造業（1.4%減）では、化学が欧州、中国を中心に増加する一方、自動車が北米、欧州、中国、中国除くアジアで減少となる。非製造業（13.3%減）では、鉱業が欧州とその他の地域で増加する一方、不動産が欧州と中国除くアジアで減少するほか、運輸がその他の地域で減少する。

地域別では、欧州、中国で増加する一方、北米、中国除くアジア、その他の地域で減少する。

（3）2020年度の海外設備投資比率

2020年度の海外設備投資比率「連結海外設備投資／（連結海外設備投資＋連結国内設備投資）」は30.3%に低下する。製造業は37.5%に低下し、自動車、化学、電気機械といった主要業種を含む多くの業種で低下する。非製造業は15.5%に低下し、卸売・小売や不動産といった主要業種で低下する。

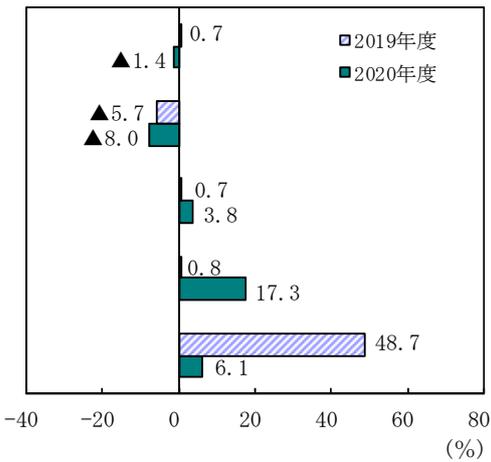
図表11 海外における設備投資 (%)

	2019年度 (実績) (共通会社 566社)			2020年度 (計画) (共通会社 630社)		
	伸び率	構成比	寄与度	伸び率	構成比	寄与度
製造業	▲ 1.2	84.1	▲ 1.1	▲ 1.4	81.4	▲ 1.1
非製造業	▲ 0.9	15.9	▲ 0.1	▲ 13.3	18.6	▲ 2.5
合計	▲ 1.2	100.0	▲ 1.2	▲ 3.6	100.0	▲ 3.6
北米	▲ 2.5	35.3	▲ 0.9	▲ 5.6	35.5	▲ 2.0
欧州	3.9	13.6	0.5	6.3	14.4	0.9
中国	3.2	9.6	0.3	10.9	10.7	1.2
中国除くアジア	4.8	28.2	1.4	▲ 8.7	27.8	▲ 2.4
その他	▲ 18.8	13.2	▲ 2.5	▲ 11.1	11.6	▲ 1.3

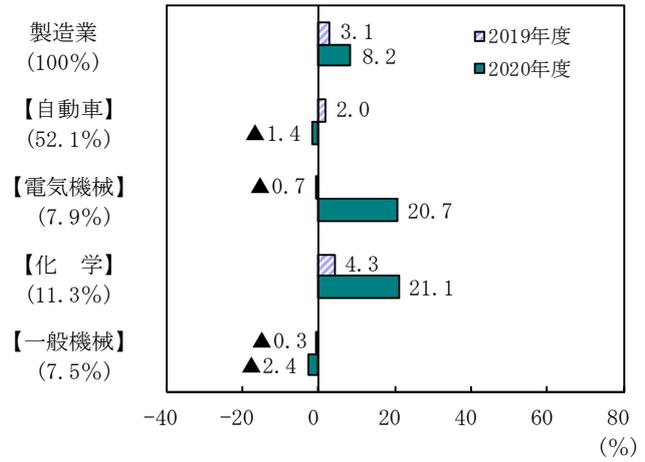
(注) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率（間接を含む）が50%以上の海外子会社による設備投資をいう。

図表12 国内設備投資と海外設備投資との関係（製造業）

海外における設備投資増減率

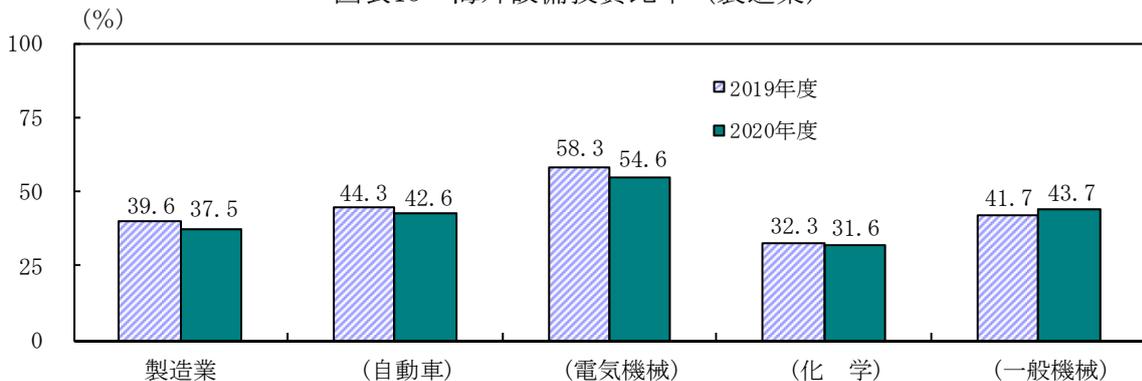


国内における設備投資増減率



(注) 1. () 内は2019年度実績構成比
2. 海外・国内ともに連結ベース
3. 図表11と異なり、海外・国内ともに答えた共通会社ベース

図表13 海外設備投資比率（製造業）



(注) 海外設備投資比率 = 連結海外設備投資 ÷ (連結海外設備投資 + 連結国内設備投資) × 100

6. 研究開発費（連結ベース）

（1）2019年度実績

2019年度の研究開発費（2018・2019年度共通回答会社数642社）は、全産業で1.3%増となった。電気機械が3.9%減となったが、研究開発費全体の4割以上を占める輸送用機械が2.5%増となったほか、化学が1.4%増、一般機械が0.3%増となった。

（2）2020年度計画

2020年度の研究開発費計画（2019・2020年度共通回答会社数654社）は、全産業で1.7%増となる。輸送用機械は引き続き運転支援・自動運転機能、電動化など、電気機械はAI、社会・産業インフラなどの分野で研究開発を推進するが、新型コロナによる売上減への懸念から、それぞれ1.0%減、4.2%減となる。一方、医薬品が従来分野での強化に加え、新型コロナに対する抗体医薬の研究開発もあり、二桁増となるほか、有機化学も自動車・エレクトロニクス、ライフサイエンス分野の新素材開発で増加し、化学は9.2%増と全体を支える。

図表14 2019・2020年度連結研究開発費増減率

(億円、%)

	2019年度（実績） （共通会社 642社）			2020年度（計画） （共通会社 654社）		
	2018年度 実績	2019年度 実績	増減率 19/18	2019年度 実績	2020年度 計画	増減率 20/19
	全産業	69,551	70,463	1.3	44,427	45,167
製造業	67,555	68,356	1.2	43,505	44,201	1.6
（うち輸送用機械）	37,485	38,415	2.5	21,608	21,383	▲ 1.0
（うち一般機械）	4,743	4,757	0.3	2,574	2,569	▲ 0.2
（うち電気機械）	7,720	7,421	▲ 3.9	5,418	5,191	▲ 4.2
（うち化学）	10,554	10,706	1.4	11,035	12,048	9.2
非製造業	1,995	2,108	5.6	922	967	4.8
（うち電力・ガス）	760	770	1.3	31	22	▲ 29.4
（うち通信・情報）	77	71	▲ 7.9	66	71	8.5

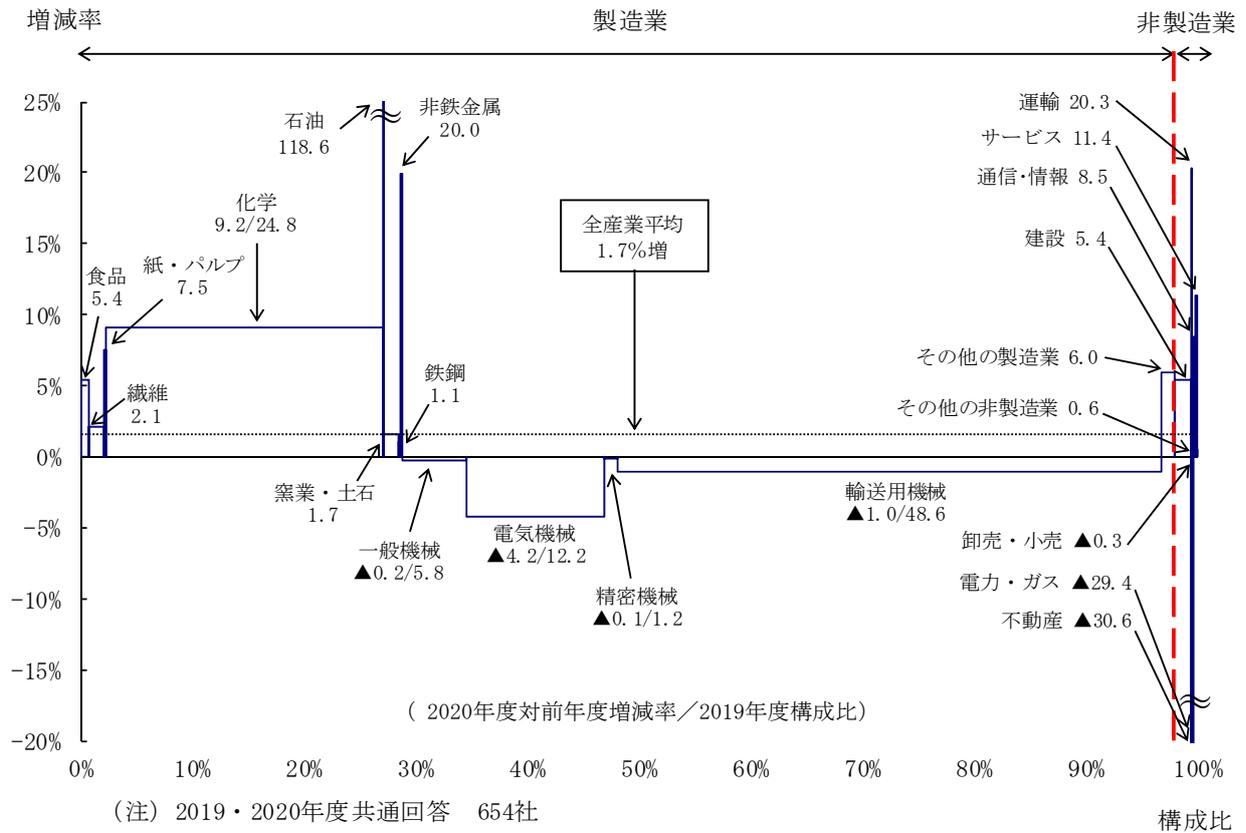
図表15 研究開発費時点別増減率の推移

(前年比、%)

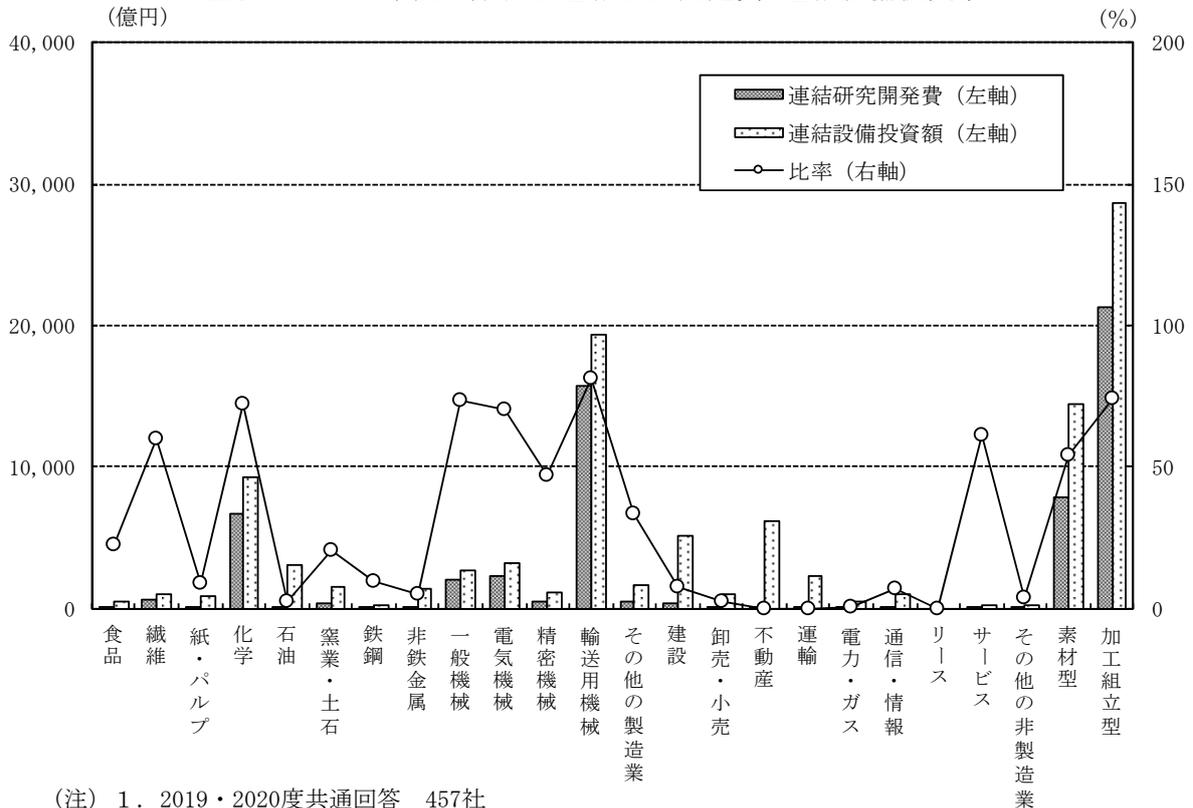
対象 年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2003	4.8	3.3	4.9	4.4	2.7	▲ 7.7
2004	5.5	4.4	5.5	5.4	5.5	▲ 5.2
2005	6.0	4.6	6.1	5.7	5.2	▲ 8.7
2006	9.6	5.7	9.8	6.0	6.0	▲ 0.3
2007	7.3	7.6	7.0	7.6	16.1	7.0
2008	4.2	▲ 2.1	4.2	▲ 2.4	6.1	1.8
2009	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 6.2	▲ 11.9	0.9	▲ 1.6
2010	5.6	2.2	5.7	2.3	5.3	▲ 0.7
2011	6.8	—	7.2	—	▲ 0.1	—
2012	4.2	▲ 0.1	4.3	0.1	▲ 0.1	▲ 3.7
2013	6.0	4.3	6.4	4.7	▲ 3.8	▲ 6.9
2014	4.5	3.9	4.5	4.0	6.8	0.8
2015	6.0	4.2	6.0	4.3	4.5	1.0
2016	4.0	▲ 0.1	3.9	▲ 0.2	8.8	3.5
2017	6.0	5.6	5.9	5.5	11.9	8.4
2018	5.3	3.6	5.1	3.5	19.3	6.9
2019	6.9	1.3	6.8	1.2	13.8	5.6
2020	1.7	—	1.6	—	4.8	—

(注) 1. 調査時点は、2003年度調査は8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。
2. 2012年度調査以降は、連結ベース。

図表16 2020年度 業種別連結研究開発費増減率・構成比のスカイライングラフ



図表17 2020年度 業種別連結研究開発費/連結設備投資額



7. 情報化投資

(1) 2019年度実績

2019年度の情報化投資実績（2018・2019年度共通回答会社数679社）は、製造業、非製造業ともに増加し、全体で13.7%増となった。製造業では、輸送用機械のシステム更新投資や工場のI o T化に向けた投資などがみられ、30.3%増と大幅に増加した。非製造業では、運輸の運行管理システムへの投資などを背景に3.5%増となった。

(2) 2020年度計画

2020年度の情報化投資計画（2019・2020年度共通回答会社数722社）は、製造業、非製造業ともに増加し、全体で16.4%増となる。製造業では、工場のI o T化に向けた投資がある電気機械などが増加し、21.3%増となる。非製造業では、エネルギーマネジメントシステムの投資がある電力・ガスなどが増加し、10.2%増となる。

*情報化投資とは、自社の業務効率化や生産性向上、データを活用したマーケティングや新事業創出などを目的とした投資を指す。具体的には、コンピュータ及び周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費等。

図表18 2019年度実績

業種 (679社)	情報化投資額		情報化 増減率 19/18	設備投資 増減率 19/18	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2018年度 実績	2019年度 実績			2018年度 実績	2019年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績
全産業	3,230	3,674	13.7	3.7	100.0	100.0	8.1	8.9
製造業	1,237	1,612	30.3	1.4	38.3	43.9	11.7	15.0
非製造業	1,993	2,062	3.5	4.5	61.7	56.1	6.8	6.7

図表19 2020年度計画

業種 (722社)	情報化投資額		情報化 増減率 20/19	設備投資 増減率 20/19	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2019年度 実績	2020年度 計画			2019年度 実績	2020年度 計画	2019年度 実績	2020年度 計画
全産業	2,617	3,045	16.4	16.3	100.0	100.0	8.8	8.8
製造業	1,453	1,763	21.3	19.3	55.5	57.9	14.8	15.0
非製造業	1,164	1,282	10.2	14.8	44.5	42.1	5.8	5.6

(注) 情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資

図表20 情報化投資調査時点別増減率の推移

対象 年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2000	-	9.6	-	16.2	-	6.1
2001	21.7	6.7	21.4	8.0	21.9	6.1
2002	4.8	▲ 0.8	11.9	▲ 2.6	1.3	0.2
2003	9.3	▲ 5.7	13.4	8.5	6.4	▲ 15.4
2004	15.2	4.9	11.2	11.1	18.6	1.0
2005	6.3	▲ 2.6	5.3	▲ 5.5	7.1	▲ 0.3
2006	5.8	4.2	7.4	6.0	4.6	2.9
2007	5.9	3.9	9.9	1.6	3.5	5.5
2008	11.3	1.7	11.9	▲ 1.7	11.0	3.8
2009	▲ 3.5	▲ 14.0	▲ 16.7	▲ 27.3	3.9	▲ 6.3
2010	9.3	-	15.3	-	6.3	-
2011	-	-	-	-	-	-
2012	-	-	-	-	-	-
2013	-	-	-	-	-	-
2014	-	-	-	-	-	-
2015	18.7	17.1	19.7	10.4	17.8	23.1
2016	26.1	7.0	16.9	11.5	36.4	3.9
2017	27.6	15.8	34.7	27.3	20.2	6.4
2018	27.1	11.8	24.0	10.1	31.2	13.4
2019	35.4	13.7	34.5	30.3	36.6	3.5
2020	16.4	-	21.3	-	10.2	-

(注) 1. 調査時点は、2004年度以前は8月、以降は6月
2. 2011年度～2014年度は調査無し

参考

2019年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2018年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2018年度→2019年度）を示す。

<製造業>

- | | | |
|---------------|------|--|
| 食 | 品 | ： 合理化投資や高付加価値製品投資はあったものの、大型投資の減少により、4年ぶりに減少に転じた。 |
| | 2.3% | |
| (6.4%→▲5.6%) | | |
| 化 | 学 | ： 石油化学の維持・補修は減少したものの、電子・電池材料などの高機能品への成長投資が継続し、引き続き増加した。 |
| | 5.6% | |
| (25.5%→3.9%) | | |
| 石 | 油 | ： 海洋環境規制対応に加え、電力事業への投資もあり、3年連続で増加した。 |
| | 1.2% | |
| (15.8%→9.8%) | | |
| 鉄 | 鋼 | ： コークス炉などの改修が継続したことに加え、自動車向け投資により4年連続で増加した。 |
| | 3.8% | |
| (7.2%→4.8%) | | |
| 非 | 鉄 | ： 自動車、電子機器に加え、半導体向けなどの能力増強により二桁増となり、5年連続で増加した。 |
| 金 | 属 | |
| | 1.2% | |
| (10.1%→14.5%) | | |
| 一 | 般 | ： 産業用機械などの大型投資が一巡するものの、航空機関連や金属加工機械の能力増強に加え、開発拠点整備などが広くみられ、微増となった。 |
| 機 | 械 | |
| | 4.2% | |
| (14.9%→0.1%) | | |
| 電 | 気 | ： 前年度の大型投資の剥落や、需要停滞による一部投資の先送りにより、二桁の減少となった。 |
| 機 | 械 | |
| | 3.0% | |
| (9.1%→▲10.9%) | | |
| 精 | 密 | ： 工場新設が相次いだ半導体製造装置の能力増強投資により、5年連続で増加した。 |
| 機 | 械 | |
| | 0.9% | |
| (11.6%→23.6%) | | |
| 自 | 動 | ： モデルチェンジ対応に加え、電動化関連の能力増強などCASEに対応した投資により引き続き増加した。 |
| 車 | | |
| | 7.7% | |
| (14.7%→1.2%) | | |

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : 百貨店の大型投資の一服やスーパー・コンビニの新規出店の抑制により、減少に転じた。
5.9%
(8.1%→▲7.6%)
- 不 動 産 : 国際ビジネス拠点や大型複合施設などの都心部大型開発は増加したものの、商業施設の減少により、減少に転じた。
8.3%
(19.1%→▲3.6%)
- 運 輸 : 鉄道的高速化・安全対策工事の拡大に加え、国際空港の施設拡充や物流施設整備により3年連続で増加した。
17.7%
(18.2%→4.6%)
- 電 力 : 火力発電設備の新設や大規模修繕が剥落した一方で、原子力関連の安全対策投資が増加し、横ばいとなった。
13.1%
(▲2.1%→▲0.2%)
- 通 信 ・ 情 報 : 5Gを見据えた基地局・ネットワーク整備が進んだものの、一部工事の遅れや前年度のデータセンター建設などの大型投資の剥落もあり、横ばいとなった。
12.0%
(8.0%→▲0.2%)
- サ ー ビ ス : ホテル向け投資が一服したものの、付加価値向上に向けたテーマパークの旺盛な投資により、5年連続で増加した。
1.7%
(13.2%→6.4%)

調査要領（「2019・2020・2021年度 設備投資計画調査」）

1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

5. 調査時期

2020年6月22日（月）を期日として実施。

6. 回答状況

調査名	対象会社数	有効回答会社数		
		(回答率)	製造業	非製造業
設備投資計画調査	3,046社	1,784社 (58.6%)	860社	924社

7. 集計について

(1) 産業分類について

主業基準分類（企業の主たる事業に基づき分類）で集計。

2010年度調査までは、設備投資額および投資動機は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一。長期系列データについても、設備投資額および投資動機については、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

(2) 調査時点と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

対象年度 調査時点	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2018年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2019年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2020年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通会社数について

2019年度・2020年度の共通会社数は、今回6月調査において、2019年度実績・2020年度当年度計画ともに回答のあった社数。2020年度・2021年度の共通会社数は、2020年度当年度計画・2021年度翌年度計画ともに回答があった社数。

8. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下のとおりである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

(1) 連結設備投資額

- ・調査事項：連結決算ベースの設備投資額（国内・海外）の2019年度実績および2020年度計画。
- ・設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(2) 情報化投資

- ・調査事項：単独決算ベースの情報化投資額の2019年度実績および2020、2021年度計画。
- ・情報化投資の定義：コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、ソフトウェア開発費等で、無形固定資産の取得や費用処理による分を含む。

(3) 連結研究開発費

- ・調査事項：連結決算ベースの研究開発費（国内・海外）の2019年度実績および2020年度計画。
- ・研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

付 属 図 表

付属図表	1	2019・2020・2021年度 業種別設備投資動向	24
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移	25
付属図表	3	同上参考グラフ	26
付属図表	4	設備投資／キャッシュフロー比率	27
付属図表	5	売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I. (業種別) ..	28
付属図表	6	業種別投資動機	29
付属図表	7	業種別海外設備投資	30
付属図表	8	海外設備投資増減率、設備投資の海外投資比率の長期系列	30
付属図表	9	連結設備投資額	31
付属図表	10	業種別連結研究開発費の動向	31
付属図表	11	連結研究開発費 対 連結設備投資額	32

付属図表1 2019・2020・2021年度 業種別設備投資動向

(億円、%)

	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	1,784社		750社		19/18	20/19	21/20	1,784社	
	2019年度 実 績	2020年度 計 画	2020年度 計 画	2021年度 計 画				2019年度 実 績	2020年度 計 画
全 産 業	159,550	165,766	36,486	31,587	1.9	3.9	▲13.4	100.0	100.0
製 造 業	59,696	64,550	13,842	11,620	1.6	8.1	▲16.0	37.4	38.9
食 品	4,377	4,786	486	405	▲ 5.6	9.3	▲16.5	2.7	2.9
織 維	429	476	116	153	5.0	11.1	32.1	0.3	0.3
紙・パルプ	1,602	1,709	1,041	887	4.1	6.6	▲14.8	1.0	1.0
化 学	11,702	12,950	2,241	1,745	3.9	10.7	▲22.1	7.3	7.8
石 油	2,497	3,484	2,088	1,562	9.8	39.5	▲25.2	1.6	2.1
窯業・土石	1,540	1,781	462	321	▲ 4.5	15.6	▲30.6	1.0	1.1
鉄 鋼	4,435	4,696	480	230	4.8	5.9	▲52.1	2.8	2.8
非鉄金属	2,546	3,402	869	693	14.5	33.6	▲20.3	1.6	2.1
一般機械	6,802	6,379	941	846	0.1	▲ 6.2	▲10.1	4.3	3.8
電気機械	4,934	5,286	924	713	▲10.9	7.1	▲22.8	3.1	3.2
(電子部品等)	(2,557)	(2,924)	(778)	(576)	(▲12.3)	(14.4)	(▲25.9)	(1.6)	(1.8)
精密機械	1,811	2,023	530	243	23.6	11.7	▲54.1	1.1	1.2
輸送用機械	14,386	14,707	3,089	3,281	0.7	2.2	6.2	9.0	8.9
(自動車)	(13,803)	(13,938)	(2,470)	(2,721)	(1.2)	(1.0)	(10.2)	(8.7)	(8.4)
その他の製造業	2,634	2,872	575	542	3.1	9.0	▲ 5.9	1.7	1.7
非 製 造 業	99,854	101,216	22,644	19,967	2.1	1.4	▲11.8	62.6	61.1
建 設	5,935	5,751	1,103	932	31.5	▲ 3.1	▲15.5	3.7	3.5
卸売・小売	8,051	7,347	1,675	1,728	▲ 7.6	▲ 8.7	3.2	5.0	4.4
(小 売)	(6,943)	(6,266)	(1,167)	(1,281)	(▲ 9.2)	(▲ 9.8)	(9.8)	(4.4)	(3.8)
不 動 産	15,970	15,622	7,102	4,997	▲ 3.6	▲ 2.2	▲29.6	10.0	9.4
運 輸	31,507	30,819	5,963	6,321	4.6	▲ 2.2	6.0	19.7	18.6
電力・ガス	11,958	15,056	4,116	3,548	▲ 0.3	25.9	▲13.8	7.5	9.1
(電 力)	(10,540)	(13,279)	(3,118)	(2,740)	(▲ 0.2)	(26.0)	(▲12.1)	(6.6)	(8.0)
(ガ ス)	(1,417)	(1,777)	(998)	(808)	(▲ 1.6)	(25.4)	(▲19.0)	(0.9)	(1.1)
通信・情報	18,539	19,894	1,032	939	▲ 0.2	7.3	▲ 9.0	11.6	12.0
リ ー ス	5,399	4,333	1,099	1,070	15.5	▲19.7	▲ 2.6	3.4	2.6
サービス	2,183	2,005	358	327	6.4	▲ 8.2	▲ 8.6	1.4	1.2
その他の非製造業	314	388	197	105	▲12.4	23.7	▲46.7	0.2	0.2

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業 : 農林水産業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

(%)

対象年度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績	前年夏 計画	当年冬 計画	当年夏 計画	翌年冬 見込	翌年夏 実績
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲ 8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲ 1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲ 2.1	▲ 6.7	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲ 2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲ 9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲ 9.1	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲ 0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲10.6	▲ 5.6	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲ 2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲ 7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲ 1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲ 0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲ 4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲ 1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲ 7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲ 7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 2.8	▲ 6.4	▲10.5	▲15.5	▲17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲ 0.0
1993	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 8.4	▲11.4	▲11.9	▲12.9	▲13.1	▲19.0	▲23.7	2.0	▲ 1.6	0.3	▲ 2.3	▲ 4.5
1994	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 8.0	▲14.7	▲ 9.0	▲ 4.0	▲ 7.1	▲10.7	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 6.8
1995	▲ 1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲ 4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲ 0.7	▲ 1.3	3.0	2.4	▲ 1.2
1996	▲ 3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲13.6	▲ 0.6	8.8	7.0	4.8	▲ 1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲ 7.5	▲ 1.3	4.5	2.8	▲ 1.5	▲11.1	▲ 1.0	8.9	7.5	4.1	▲ 6.8	▲ 1.5	2.5	0.7	▲ 4.0
1998	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 8.0	▲11.7	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 8.5	▲13.0	▲ 6.8	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 5.6
1999	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 8.4	▲13.6	▲10.1	▲10.1	▲11.8	▲15.5	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.7	0.8	▲ 5.0
2000	▲ 5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲ 4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲ 8.6	▲ 5.2	0.6	▲ 6.6	▲ 9.3	▲ 3.5	▲ 0.7	6.2	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 9.6	▲ 7.4	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 9.2
2002	1.4	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 3.8	▲10.3	▲ 9.2	▲ 8.2	▲ 5.6	▲11.4	▲16.2	3.4	0.0	1.7	▲ 0.2	▲ 7.5
2003	▲ 5.1	▲ 3.0	4.9	—	▲ 1.1	▲ 3.9	1.1	16.2	—	11.3	▲ 5.3	▲ 4.8	0.2	—	▲ 6.0
2004	▲ 6.1	—	6.9	8.3	1.7	▲11.0	—	18.8	22.3	15.4	▲ 5.1	—	1.3	1.9	▲ 4.6
2005	▲ 7.6	▲ 3.8	11.6	15.0	8.5	▲ 7.9	3.8	19.8	22.7	15.3	▲ 7.5	▲ 6.3	6.9	10.6	4.7
2006	▲ 1.0	▲ 0.3	12.9	—	7.7	1.9	1.7	21.8	—	12.0	▲ 2.1	▲ 1.0	7.4	—	4.9
2007	▲ 1.4	—	11.0	—	7.7	▲ 4.3	—	13.5	—	6.6	▲ 0.1	—	9.2	—	8.5
2008	▲ 8.8	—	4.1	—	▲ 7.1	▲19.4	—	6.8	—	▲ 9.7	▲ 4.6	—	2.4	—	▲ 5.6
2009	▲ 0.9	—	▲ 9.2	—	▲16.7	▲ 8.6	—	▲20.7	—	▲30.8	1.4	—	▲ 0.1	—	▲ 6.0
2010	▲ 3.7	—	6.8	—	▲ 2.5	▲12.2	—	8.9	—	▲ 8.4	▲ 1.5	—	5.5	—	0.7
2011	▲ 3.3	—	7.3	—	▲ 2.1	▲ 4.5	—	12.5	—	▲ 1.7	▲ 3.0	—	4.6	—	▲ 2.2
2012	▲ 4.5	—	12.2	—	2.9	▲ 9.6	—	19.1	—	2.7	▲ 2.7	—	8.6	—	3.1
2013	▲ 5.9	—	10.3	—	3.0	▲ 5.0	—	10.6	—	▲ 1.7	▲ 6.3	—	10.1	—	5.4
2014	▲10.0	—	15.1	—	6.3	▲12.4	—	18.5	—	3.7	▲ 9.0	—	13.2	—	7.5
2015	▲10.6	—	13.9	—	4.8	▲11.9	—	24.2	—	8.8	▲10.1	—	8.7	—	3.0
2016	▲ 7.3	—	10.9	—	1.6	▲ 2.3	—	14.5	—	4.7	▲ 9.2	—	8.8	—	0.2
2017	▲ 5.7	—	11.2	—	2.3	▲ 5.4	—	14.2	—	0.8	▲ 5.9	—	9.5	—	3.0
2018	▲ 8.9	—	21.6	—	11.4	▲ 9.5	—	27.2	—	12.8	▲ 8.6	—	18.5	—	10.7
2019	▲ 9.1	—	11.5	—	1.9	▲ 6.7	—	13.5	—	1.6	▲10.7	—	10.5	—	2.1
2020	▲ 5.2	—	3.9	—	—	▲ 6.9	—	8.1	—	—	▲ 3.9	—	1.4	—	—
2021	▲13.4	—	—	—	—	▲16.0	—	—	—	—	▲11.8	—	—	—	—

(注) 1. 網掛け部分が今回調査。

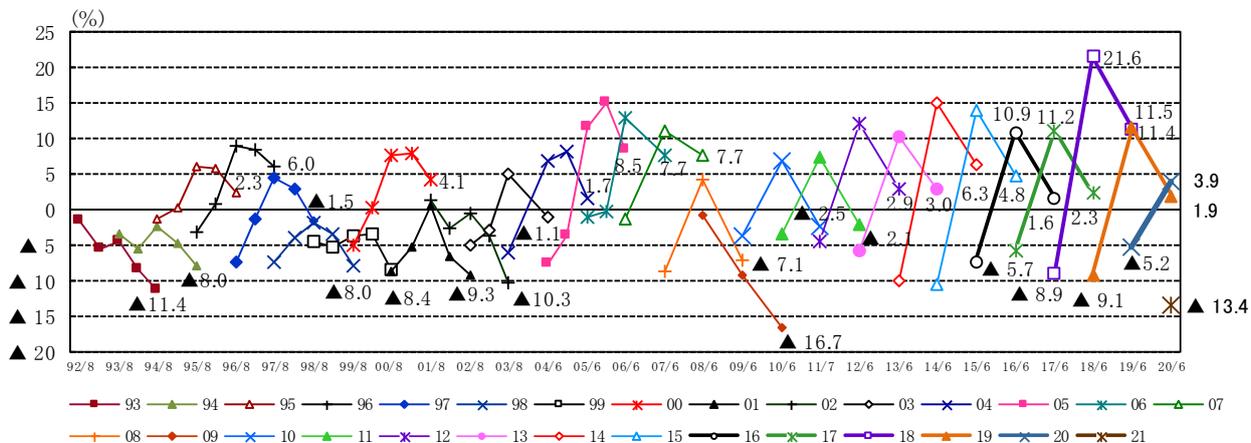
2. 夏調査の調査時点は、2003年度調査まで8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。

3. 冬調査の調査時点は、2003年度調査まで2月、2004～2005年度調査は11月。2006年度調査以降実施していない。

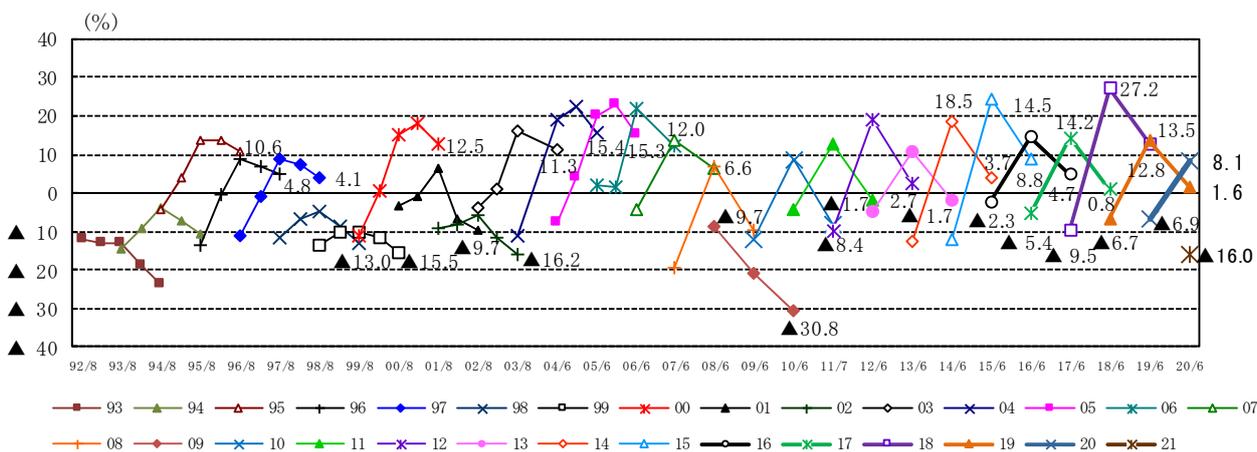
4. 2010年度調査までは事業基準分類。2011年度調査以降は主業基準分類。

付属図表3 <参考グラフ>

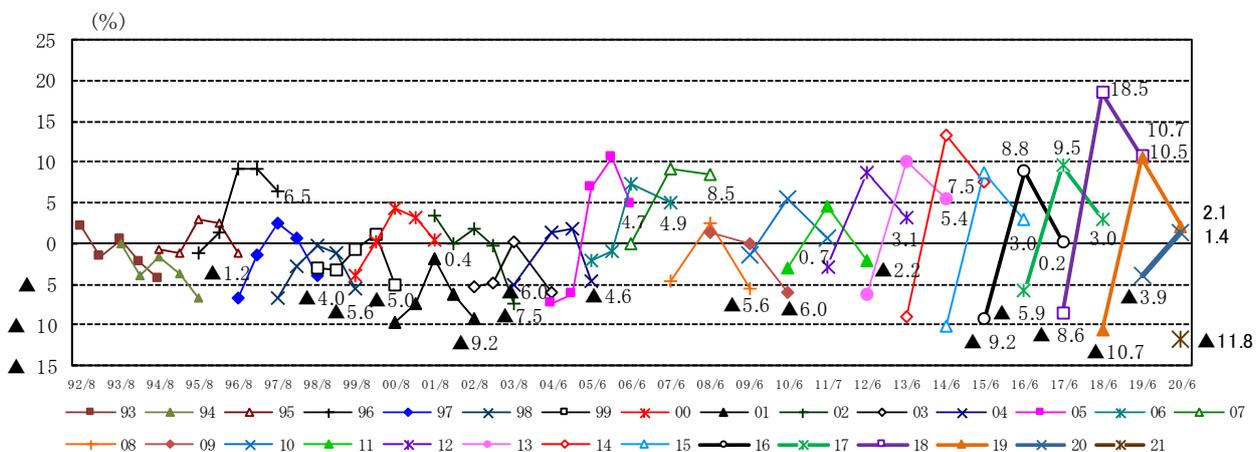
全産業



製造業



非製造業



付属図表4 設備投資／キャッシュフロー比率

(%)

年度	当年度計画			前年度実績				
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.3	104.2	150.1	92/8	133.0	116.3	148.4
1992	92/8	128.0	102.8	150.4	93/8	127.4	103.8	143.8
1993	93/8	114.1	90.0	129.2	94/8	121.8	86.8	145.6
1994	94/8	116.4	80.7	141.2	95/8	113.8	76.3	138.1
1995	95/8	113.9	79.8	136.6	96/8	107.9	78.2	131.0
1996	96/8	112.2	80.1	137.6	97/8	110.5	78.7	133.6
1997	97/8	107.7	79.9	128.0	98/8	105.6	81.8	127.2
1998	98/8	103.0	77.4	126.4	99/8	101.8	80.6	116.6
1999	99/8	90.4	60.3	114.3	00/8	91.0	63.1	113.1
2000	00/8	92.3	64.5	115.5	01/8	91.8	65.7	109.5
2001	01/8	88.6	71.2	99.8	02/8	86.4	74.0	94.1
2002	02/8	85.0	64.4	98.9	03/8	75.7	56.2	88.5
2003	03/8	79.6	63.5	90.4	04/6	73.9	57.8	85.1
2004	04/6	76.4	66.9	83.2	05/6	70.8	60.7	78.8
2005	05/6	78.5	71.5	84.3	06/6	76.0	65.2	85.1
2006	06/6	85.5	77.6	92.5	07/6	78.0	70.2	84.3
2007	07/6	84.7	74.2	93.6	08/6	82.5	71.7	92.8
2008	08/6	87.5	77.3	97.3	09/6	95.5	104.5	90.0
2009	09/6	—	—	—	10/6	84.7	72.9	91.7
2010	10/6	—	—	—	11/7	72.3	55.5	87.2
2011	11/7	—	—	—	12/6	75.3	60.9	86.0
2012	12/6	—	—	—	13/6	71.2	64.0	75.7
2013	13/6	—	—	—	14/6	64.4	48.3	75.2
2014	14/6	—	—	—	15/6	68.7	52.5	83.0
2015	15/6	—	—	—	16/6	70.8	51.5	87.6
2016	16/6	—	—	—	17/6	78.4	58.5	95.4
2017	17/6	—	—	—	18/6	71.9	49.5	96.7
2018	18/6	—	—	—	19/6	82.2	55.4	105.5
2019	18/6	—	—	—	20/6	97.9	78.1	111.9

- (注) 1. 網掛けは今回調査結果
 2. 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100
 キャッシュフロー：
 経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費
 経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費
 3. 2009年6月調査以降は、前年度実績のみ調査

付属図表5 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I. (業種別)

(%ポイント、%)

	売上高 D. I.		経常損益 D. I.		経常利益率	設備投資／キャッシュフロー D. I.	
	887社	1,077社	887社	1,077社		1,077社	
	2019年度 実績	2020年度 計画	2019年度 実績	2020年度 計画	2019年度 実績	2019年度 実績	2020年度 計画
全産業	▲1.9	▲19.8	▲12.2	▲30.4	5.5	▲38.4	▲28.7
製造業	▲17.2	▲26.5	▲19.9	▲32.0	4.6	▲38.6	▲24.9
食品	▲10.3	22.9	31.0	8.6	5.6	▲31.4	▲37.1
繊維	▲42.1	▲70.0	0.0	▲50.0	12.3	▲50.0	▲50.0
紙・パルプ	0.0	▲13.3	33.3	▲26.7	4.2	▲46.7	▲60.0
化学	▲28.1	▲12.0	▲40.6	▲32.5	10.0	▲39.8	▲10.8
石油	▲33.3	▲42.9	0.0	▲28.6	-	▲14.3	14.3
窯業・土石	▲5.9	▲28.6	▲17.6	▲38.1	14.5	▲61.9	▲23.8
鉄鋼	▲62.5	▲57.9	▲25.0	▲36.8	3.6	▲57.9	5.3
非鉄金属	▲22.2	▲27.3	▲11.1	▲40.9	4.4	▲18.2	18.2
一般機械	▲18.2	▲50.8	▲45.5	▲55.7	9.9	▲41.0	▲44.3
電気機械	2.4	▲16.0	▲12.2	4.0	5.2	▲44.0	▲28.0
精密機械	16.7	0.0	0.0	▲38.5	7.6	▲23.1	▲23.1
輸送用機械	▲13.6	▲44.4	▲54.5	▲55.6	4.4	▲25.9	▲11.1
非製造業	8.8	▲14.9	▲6.7	▲29.2	6.4	▲38.3	▲31.4
建設	40.7	▲18.8	14.8	▲34.4	8.3	▲84.4	▲65.6
卸売・小売	▲2.9	▲6.7	0.0	▲14.1	2.2	▲42.2	▲34.8
不動産	6.7	▲18.4	▲7.8	▲27.2	17.3	▲43.7	▲45.6
運輸	▲2.6	▲29.2	▲28.1	▲36.9	7.9	▲7.7	▲3.1
電力・ガス	▲12.8	▲4.0	14.9	▲18.0	4.6	▲52.0	▲8.0
通信・情報	27.3	1.5	▲16.4	▲42.4	6.9	▲42.4	▲45.5
リース	55.6	33.3	11.1	▲13.3	4.0	20.0	▲6.7
サービス	19.0	▲32.7	2.4	▲43.6	9.7	▲36.4	▲30.9

(注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

付属図表 6 業種別投資動機

(共通会社 1,025社)

(%)

	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			合計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	ウエート		
	2019	2020	20/19	2019	2020	20/19	2019	2020	20/19	2019	2020	20/19	2019	2020	20/19	2019	2020	20/19	2019	2020	
全産業	45.4	46.0	8.4	13.3	12.0	▲ 3.3	6.3	5.9	▲ 0.1	3.2	3.8	28.5	19.1	20.9	17.1	12.7	11.4	▲ 3.8	7.1	100.0	100.0
製造業	25.2	24.6	7.8	17.8	17.6	9.4	13.0	11.9	1.3	7.2	8.6	33.0	25.6	25.9	12.3	11.2	11.3	11.0	10.6	41.2	42.6
素材型	23.2	24.8	23.1	5.9	7.7	49.8	17.7	12.3	▲ 19.5	5.7	10.4	111.1	35.2	31.1	1.9	12.3	13.6	27.2	15.2	14.9	16.0
繊維	12.0	36.4	317.9	6.2	5.3	17.4	13.2	6.1	▲ 36.1	17.4	15.1	19.8	30.2	25.2	15.1	21.0	12.0	▲ 21.1	38.1	0.2	0.3
紙・パルプ	22.5	24.3	9.4	4.9	3.9	▲ 19.8	26.5	17.6	▲ 32.5	0.7	1.5	110.4	37.6	45.2	22.1	7.7	7.5	▲ 1.8	1.5	1.6	1.5
化学	31.5	34.4	38.0	6.1	7.1	46.9	7.6	6.5	7.9	10.5	9.6	15.5	28.0	29.0	31.0	16.3	13.5	4.8	26.6	5.7	6.7
窯業・土石	11.3	14.7	42.7	2.9	1.4	▲ 48.8	9.5	9.0	3.6	4.8	3.7	▲ 14.4	45.7	41.3	▲ 0.9	25.8	29.9	27.2	9.6	0.9	1.0
鉄鋼	12.3	14.8	16.0	2.7	6.2	122.6	33.9	23.6	▲ 32.9	2.2	19.5	762.6	41.9	28.1	▲ 35.5	7.1	7.8	6.2	▲ 3.7	4.5	4.1
非鉄金属	32.0	17.5	▲ 24.4	15.3	16.9	53.1	6.3	8.6	89.0	2.9	5.4	154.0	34.4	30.2	21.2	9.1	21.4	225.6	38.1	1.9	2.4
加工・組立型	27.1	25.2	▲ 3.3	26.0	24.5	▲ 2.0	10.9	11.3	7.8	8.6	8.0	▲ 4.3	17.7	21.2	24.2	9.7	9.8	5.2	3.9	23.5	22.8
食品	34.2	36.6	10.4	18.9	14.6	▲ 19.7	13.3	18.0	39.1	7.7	6.5	▲ 12.2	21.9	18.6	▲ 12.2	4.1	5.7	45.6	3.3	1.9	1.9
一般機械	43.2	32.5	▲ 25.1	9.6	10.0	4.3	15.2	22.0	43.9	5.8	9.8	67.7	15.9	16.5	3.6	10.3	9.2	▲ 11.4	▲ 0.4	1.8	1.7
電気機械	44.6	41.0	▲ 8.9	12.6	11.0	▲ 13.3	11.3	12.6	10.2	10.2	8.0	▲ 22.5	14.6	20.8	40.6	6.6	6.6	▲ 2.4	▲ 1.0	4.6	4.3
精密機械	32.2	39.6	63.1	21.1	25.9	62.8	5.4	6.2	51.9	21.0	12.2	▲ 22.8	11.9	13.3	48.4	8.4	2.8	▲ 56.5	32.6	0.9	1.2
輸送用機械	17.6	16.9	0.8	36.1	34.4	▲ 0.3	9.0	7.6	▲ 11.3	8.6	8.2	▲ 1.2	17.6	21.5	27.7	11.1	11.4	7.5	4.6	12.0	11.8
石油	20.3	19.9	39.1	11.7	17.7	114.3	6.4	14.2	211.6	2.8	5.0	151.2	40.1	32.8	15.9	18.6	10.4	▲ 20.6	41.8	2.8	3.7
非製造業	59.6	61.8	8.6	10.2	7.9	▲ 19.0	1.6	1.4	▲ 8.3	0.4	0.3	▲ 29.2	14.5	17.1	23.2	13.8	11.6	▲ 12.3	4.6	58.8	57.4
建設	36.2	30.6	▲ 11.3	1.4	1.3	▲ 8.0	0.5	1.0	116.2	2.8	2.5	▲ 6.6	6.7	6.3	▲ 1.8	52.4	58.3	16.4	4.7	3.9	3.9
卸売・小売	59.1	54.3	▲ 10.4	10.5	9.9	▲ 8.1	3.4	4.3	21.6	0.0	0.2	336.5	21.6	27.1	22.4	5.4	4.2	▲ 23.7	▲ 2.5	3.8	3.4
不動産	75.6	83.4	12.7	8.0	4.7	▲ 40.4	0.3	0.6	120.5	0.0	0.0	207.7	3.1	3.7	22.9	13.1	7.6	▲ 40.7	2.1	16.7	16.0
運輸	53.2	57.4	1.9	21.1	18.9	▲ 15.7	3.1	2.0	▲ 40.2	0.0	0.0	38.3	19.1	18.5	▲ 8.6	3.4	3.2	▲ 12.3	▲ 5.7	17.9	15.8
電力・ガス	21.4	24.9	104.5	2.5	1.2	▲ 17.1	0.4	0.2	5.9	0.0	0.0	-	70.8	67.0	66.6	4.9	6.7	139.0	76.0	3.9	6.4
通信・情報	90.2	89.7	12.2	2.9	3.4	31.0	0.8	1.2	62.8	0.0	0.0	▲ 16.4	4.8	4.7	10.9	1.2	1.0	▲ 9.4	12.9	7.0	7.3
サービス	55.3	51.1	▲ 19.8	7.2	7.3	▲ 12.2	6.8	8.4	6.7	8.6	3.7	▲ 63.2	21.2	28.3	15.7	0.9	1.3	31.1	▲ 13.2	1.3	1.0

(注) 能力増強……既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資を指す
 新製品・製品高度化……新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる新・増設投資を指す
 その他……上記（能力増強、新製品・製品高度化、合理化・省力化、研究開発、維持・補修）以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資などを指す

付属図表7 業種別海外設備投資

(億円、%)

	海外設備投資額		増減率		構成比	
	630社		19/18	20/19	630社	
	2019年度 実績	2020年度 計画			2019年度 実績	2020年度 計画
全産業	29,445	28,378	▲1.2	▲3.6	100.0	100.0
製造業	23,969	23,632	▲1.2	▲1.4	81.4	83.3
化学	2,707	3,174	▲10.1	17.3	9.2	11.2
石油	155	396	497.8	155.3	0.5	1.4
非鉄金属	649	448	5.3	▲31.0	2.2	1.6
電気機械	1,889	1,960	▲3.8	3.8	6.4	6.9
自動車	12,483	11,480	▲7.4	▲8.0	42.4	40.5
非製造業	5,476	4,746	▲0.9	▲13.3	18.6	16.7
鉱業	1,362	1,827	▲33.0	34.2	4.6	6.4
不動産	1,490	1,236	▲4.1	▲17.0	5.1	4.4
運輸	1,407	560	72.8	▲60.2	4.8	2.0

(注) 共通会社は2年度共通で回答のあった連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の社数は、670社。

付属図表8 海外設備投資増減率、設備投資の海外投資比率の長期系列

◆全産業

年度	海外投資増減率		海外投資比率(単体)		海外投資比率(連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2003	6.1	11.2	15.4	16.8	-
2004	7.3	14.5	17.4	19.3	-	-
2005	18.1	34.2	20.3	19.1	-	-
2006	8.2	3.4	18.6	20.4	-	-
2007	14.6	22.7	20.6	22.4	-	-
2008	2.1	▲19.7	22.3	23.1	-	-
2009	▲25.8	▲38.2	20.2	20.5	-	-
2010	35.1	18.9	25.1	23.4	-	19.4
2011	49.2	42.2	28.9	28.7	24.9	24.3
2012	31.5	27.0	31.1	32.2	27.1	26.6
2013	25.9	19.8	35.8	39.4	30.8	32.3
2014	2.0	0.4	35.1	38.8	29.4	31.0
2015	5.8	▲1.6	35.4	39.3	29.9	31.7
2016	▲1.3	▲14.9	35.2	36.2	28.3	30.3
2017	14.3	5.5	36.8	34.9	30.2	28.3
2018	19.1	13.4	33.8	40.7	27.3	32.7
2019	10.2	▲1.2	39.8	40.8	32.4	32.2
2020	▲3.6	-	36.5	-	30.3	-

◆製造業

年度	海外投資増減率		海外投資比率(単体)		海外投資比率(連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2003	4.2	10.5	29.9	34.3	-
2004	7.8	16.3	32.6	32.7	-	-
2005	17.1	35.4	33.1	35.4	-	-
2006	9.5	2.3	33.1	34.6	-	-
2007	11.4	7.7	34.2	34.8	-	-
2008	2.1	▲7.4	35.6	31.1	-	-
2009	▲31.2	▲44.9	29.6	29.6	-	-
2010	43.9	27.6	36.4	35.5	-	28.3
2011	54.7	49.6	42.6	45.3	33.9	36.3
2012	28.9	28.2	45.2	51.1	36.8	41.0
2013	13.7	13.7	50.8	54.8	41.3	44.8
2014	▲1.6	▲0.9	47.5	52.7	38.7	39.9
2015	4.1	▲3.0	45.4	49.9	37.2	36.9
2016	4.7	▲9.1	44.2	45.9	34.6	36.8
2017	15.1	10.2	44.5	49.0	37.1	37.8
2018	21.2	17.4	46.6	52.3	37.7	41.2
2019	10.0	▲1.2	50.7	52.3	40.9	39.6
2020	▲1.4	-	46.3	-	37.5	-

自動車

年度	海外投資増減率		海外投資比率(単体)		海外投資比率(連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2003	11.4	▲4.6	48.1	52.2	-
2004	3.3	9.3	49.0	50.2	-	-
2005	14.7	28.3	49.7	52.4	-	-
2006	6.6	3.3	52.1	56.1	-	-
2007	7.1	▲0.2	55.8	53.9	-	-
2008	2.5	▲9.2	52.8	46.7	-	-
2009	▲36.3	▲52.3	46.7	49.3	-	-
2010	44.0	36.3	53.9	57.6	-	46.6
2011	59.5	45.5	65.7	64.5	56.1	51.8
2012	35.7	33.9	58.5	66.3	48.7	55.3
2013	25.3	23.2	66.0	70.6	54.8	59.3
2014	▲2.1	0.8	63.1	67.8	51.7	52.5
2015	▲3.1	▲9.0	60.4	64.2	49.4	47.0
2016	▲1.1	▲9.9	57.3	58.4	43.8	44.9
2017	8.4	6.1	56.0	60.8	44.8	45.6
2018	13.0	15.8	56.5	61.7	45.7	48.4
2019	5.7	▲7.4	59.6	59.8	48.0	44.3
2020	▲8.0	-	49.6	-	42.6	-

◆非製造業

年度	海外投資増減率		海外投資比率(単体)		海外投資比率(連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2003	13.7	15.3	5.5	4.0	-
2004	4.3	4.7	4.3	6.9	-	-
2005	22.8	27.2	7.7	4.5	-	-
2006	▲1.2	9.6	4.2	4.9	-	-
2007	38.4	126.3	6.0	11.1	-	-
2008	▲5.9	▲43.1	10.2	13.9	-	-
2009	▲11.8	▲20.4	12.3	13.3	-	-
2010	19.1	2.5	15.0	12.3	-	10.3
2011	35.5	24.2	15.0	13.4	13.3	11.9
2012	38.1	23.2	18.2	14.9	16.6	12.6
2013	60.3	38.4	22.7	22.4	20.4	18.3
2014	11.4	3.6	22.1	23.8	19.0	20.9
2015	9.6	1.8	24.5	26.2	21.3	24.8
2016	▲13.2	▲28.6	23.8	22.1	19.8	18.6
2017	11.6	▲9.4	23.7	16.1	17.8	13.2
2018	10.9	▲3.8	15.3	18.3	11.3	14.8
2019	11.0	▲0.9	18.1	19.7	14.4	17.6
2020	▲13.3	-	17.6	-	15.5	-

(注) 海外投資比率(単体) = 連結海外設備投資 / (単体国内設備投資+連結海外設備投資) × 100
 海外投資比率(連結) = 連結海外設備投資 / (連結国内設備投資+連結海外設備投資) × 100
 海外増減率は連結ベース。国内増減率は2010年度実績までは単体ベース、2011年度以降は連結ベース。

付属図表9 連結設備投資額

(共通会社602社)

(億円、%)

	連結設備投資額 (国内・海外合計)								
	国内設備投資額			海外設備投資額					
	2019年度 実績	2020年度 計画	20/19 増減率	2019年度 実績	2020年度 計画	20/19 増減率	2019年度 実績	2020年度 計画	20/19 増減率
全産業	91,148	93,555	2.6	61,800	65,228	5.5	29,348	28,327	▲ 3.5
製造業	60,401	63,060	4.4	36,449	39,448	8.2	23,952	23,612	▲ 1.4
非製造業	30,747	30,496	▲ 0.8	25,351	25,781	1.7	5,396	4,715	▲ 12.6

(注) 国内連結設備投資額、海外連結設備投資額両方について、2年度共通で回答のあった602社(連結子会社控除後)の集計。このため、海外設備投資額および増減率は、図表11、付属図表7と異なる。なお、連結子会社控除前の共通会社数は639社。

付属図表10 業種別連結研究開発費の動向

(億円、%)

	2019年度(実績) (共通会社 642社)					2020年度(計画) (共通会社 654社)				
	2018年度 実績	2019年度 実績	2018年度 構成比	増減率 19/18	寄与度	2019年度 実績	2020年度 計画	2019年度 構成比	増減率 20/19	寄与度
	全産業	69,551	70,463	100.0	1.3	1.3	44,427	45,167	100.0	1.7
製造業	67,555	68,356	97.1	1.2	1.2	43,505	44,201	97.9	1.6	1.6
食品	583	574	0.8	▲ 1.5	▲ 0.0	310	327	0.7	5.4	0.0
繊維	601	612	0.9	1.8	0.0	613	626	1.4	2.1	0.0
紙・パルプ	240	239	0.3	▲ 0.6	0.0	87	94	0.2	7.5	0.0
化学	10,554	10,706	15.2	1.4	0.2	11,035	12,048	24.8	9.2	2.3
石油	27	38	0.0	39.9	0.0	38	82	0.1	118.6	0.1
窯業・土石	606	598	0.9	▲ 1.3	▲ 0.0	585	595	1.3	1.7	0.0
鉄鋼	832	895	1.2	7.6	0.1	74	75	0.2	1.1	0.0
非鉄金属	1,885	1,791	2.7	▲ 5.0	▲ 0.1	71	85	0.2	20.0	0.0
一般機械	4,743	4,757	6.8	0.3	0.0	2,574	2,569	5.8	▲ 0.2	▲ 0.0
電気機械	7,720	7,421	11.1	▲ 3.9	▲ 0.4	5,418	5,191	12.2	▲ 4.2	▲ 0.5
精密機械	1,241	1,293	1.8	4.2	0.1	535	535	1.2	▲ 0.1	0.0
輸送用機械	37,485	38,415	53.9	2.5	1.3	21,608	21,383	48.6	▲ 1.0	▲ 0.5
その他の製造業	1,040	1,018	1.5	▲ 2.1	▲ 0.0	557	591	1.3	6.0	0.1
非製造業	1,995	2,108	2.9	5.6	0.2	922	967	2.1	4.8	0.1
建設	864	982	1.2	13.7	0.2	653	688	1.5	5.4	0.1
不動産	3	2	0.0	▲ 23.0	0.0	2	2	0.0	▲ 30.6	0.0
運輸	12	14	0.0	16.8	0.0	2	2	0.0	20.3	0.0
電力・ガス	760	770	1.1	1.3	0.0	31	22	0.1	▲ 29.4	▲ 0.0
通信・情報	77	71	0.1	▲ 7.9	▲ 0.0	66	71	0.1	8.5	0.0

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2019年度: 709社、2020年度: 700社。

付属図表11 連結研究開発費 対 連結設備投資額

(億円、%)

	2019年度（実績）			2020年度（計画）		
	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額
全産業	29,474	60,581	48.7	29,843	62,705	47.6
製造業	28,835	43,516	66.3	29,201	46,149	63.3
食品	104	463	22.6	118	527	22.3
繊維	613	1,058	58.0	626	1,042	60.1
紙・パルプ	75	917	8.2	83	904	9.1
化学	6,306	7,872	80.1	6,737	9,283	72.6
石油	38	2,008	1.9	82	3,036	2.7
窯業・土石	314	1,964	16.0	321	1,560	20.5
鉄鋼	27	246	11.1	27	276	9.8
非鉄金属	56	861	6.5	68	1,404	4.8
一般機械	2,066	2,876	71.9	2,012	2,725	73.8
電気機械	2,223	2,963	75.0	2,289	3,255	70.3
精密機械	527	856	61.6	527	1,126	46.8
輸送用機械	15,959	19,734	80.9	15,755	19,348	81.4
その他の製造業	526	1,699	31.0	558	1,662	33.6
非製造業	639	17,065	3.7	642	16,556	3.9
建設	406	5,224	7.8	399	5,168	7.7
不動産	3	5,084	0.0	2	6,127	0.0
運輸	1	3,904	0.0	1	2,262	0.1
電力・ガス	9	443	1.9	2	532	0.4
通信・情報	66	912	7.2	71	1,017	7.0

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 共通会社数は連結子会社控除後の社数で457社。なお、連結子会社控除前の共通会社数は479社。

Ⅲ. 地域別設備投資動向（大企業・中堅企業：資本金1億円以上）

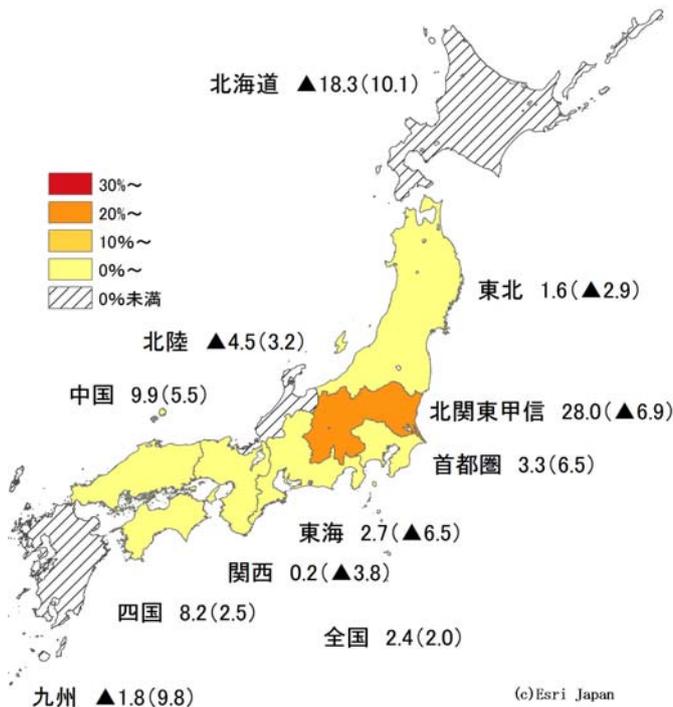
1. 2019年度の地域別設備投資実績

2019年度の地域別設備投資実績は、東北、北関東甲信、東海、関西では減少したが、その他の6地域で増加し、全国計では2.0%増と8年連続の増加となった。

2. 2020年度の地域別設備投資計画

2020年度の地域別設備投資計画は、全産業では増加（全国計2.4%増）となっているものの、本調査にみられる計画から実績への下方修正の傾向を踏まえると、9年ぶりにマイナスとなる公算が大きい。

図表1 2020/2019年度地域別増減率（%）
（ ）内は2019/2018の増減率



図表2 2020年度地域別・業種別増減率

	（%）		
	全産業	製造業	非製造業
北海道	▲ 18.3	8.6	▲ 26.7
東北	1.6	7.3	▲ 7.1
北関東甲信	28.0	9.0	101.6
首都圏	3.3	25.2	▲ 3.0
北陸	▲ 4.5	▲ 13.2	24.3
東海	2.7	▲ 0.5	17.5
関西	0.2	0.5	▲ 0.0
中国	9.9	1.6	32.2
四国	8.2	11.8	0.8
九州	▲ 1.8	13.1	▲ 10.6
全国	2.4	6.4	▲ 0.1

（注）地域別の増減率は、都道府県別回答が得られたデータを基に算出しているが、全国増減率は、都道府県別の回答が得られていないデータも含めて算出している。

- ・ 製造業は、8地域で増加となり、全国計では6.4%増と7年連続の増加となる。
- ・ 製造業（全国計）における増加寄与業種は、化学（寄与度（全国）0.6%）、石油（同0.6%）、非鉄金属（同0.5%）などである。これらの業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

化 学 : 四国 (同地域での寄与度 4.5%)、東北 (同 2.1%)、北関東甲信 (同 1.4%)
石 油 : 首都圏 (同 1.8%)、中国 (同 1.6%)、北関東甲信 (同 1.0%)
非 鉄 金 属 : 九州 (同 2.5%)、首都圏 (同 1.3%)、東北 (同 1.1%)

- ・ 非製造業は、北海道他 4 地域で減少となり、全国計では 0.1% 減となる。
- ・ 非製造業 (全国計) における減少寄与業種は、不動産 (寄与度 (全国) ▲0.7%)、リース (同 ▲0.6%)、卸売・小売 (同 ▲0.5%) などである。これらの業種が全国と同様に減少寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

不 動 産 : 北海道 (同地域での寄与度 ▲12.0%)、九州 (同 ▲3.8%)、中国 (同 ▲1.9%)
リ ー ス : 九州 (同 ▲0.9%)、関西 (同 ▲0.5%)、首都圏 (同 ▲0.4%)
卸 売 ・ 小 売 : 四国 (同 ▲2.7%)、北海道 (同 ▲2.3%)、九州 (同 ▲1.5%)

なお、全国計における増加寄与業種は、電力 (寄与度 (全国) 1.6%) などである。同業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は、次のとおりである。

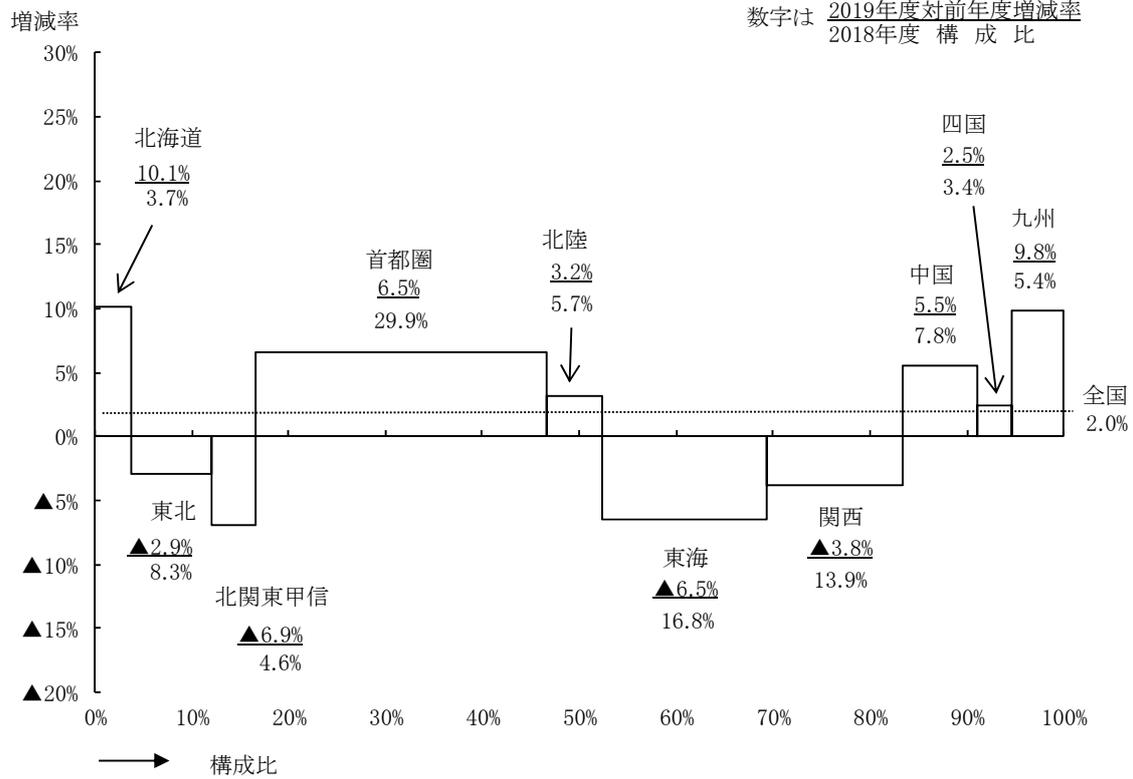
電 力 : 北関東甲信 (同地域での寄与度 22.1%)、中国 (同 8.8%)、四国 (同 4.1%)

3. 2021 年度の地域別設備投資計画

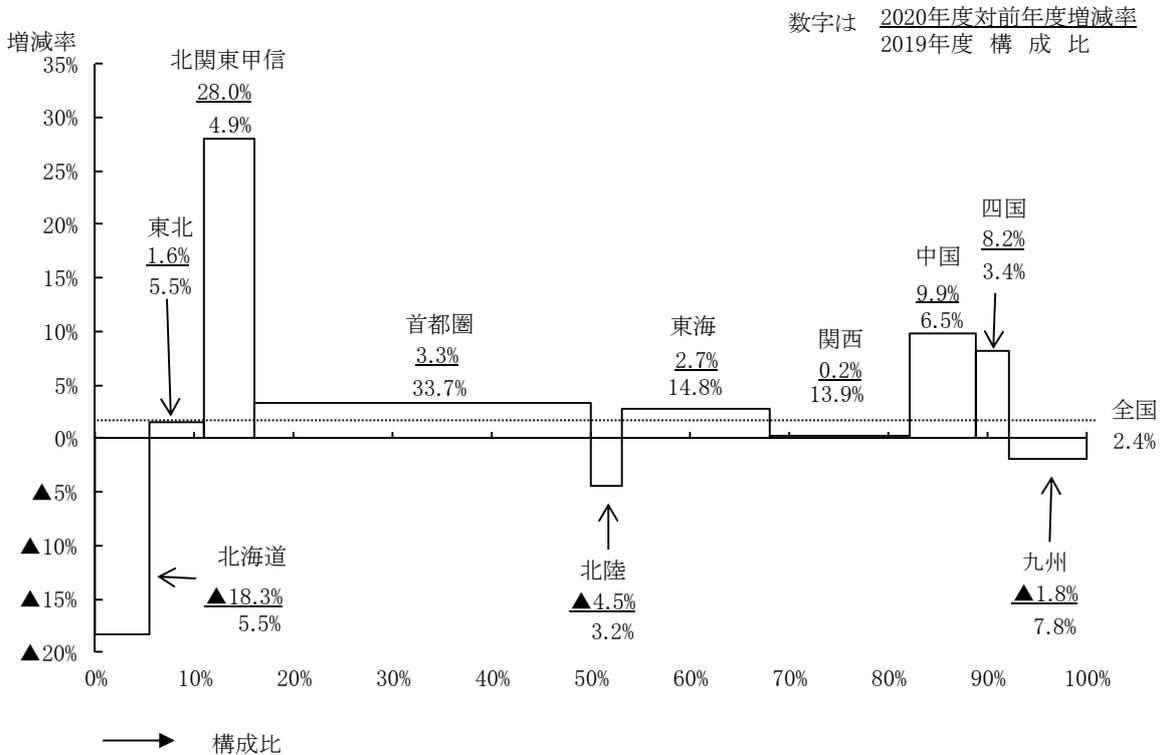
2021 年度の地域別設備投資計画は、全ての地域で減少し、全国計では 14.4% 減との計画になっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

図表3 地域別設備投資動向

【2019年度】

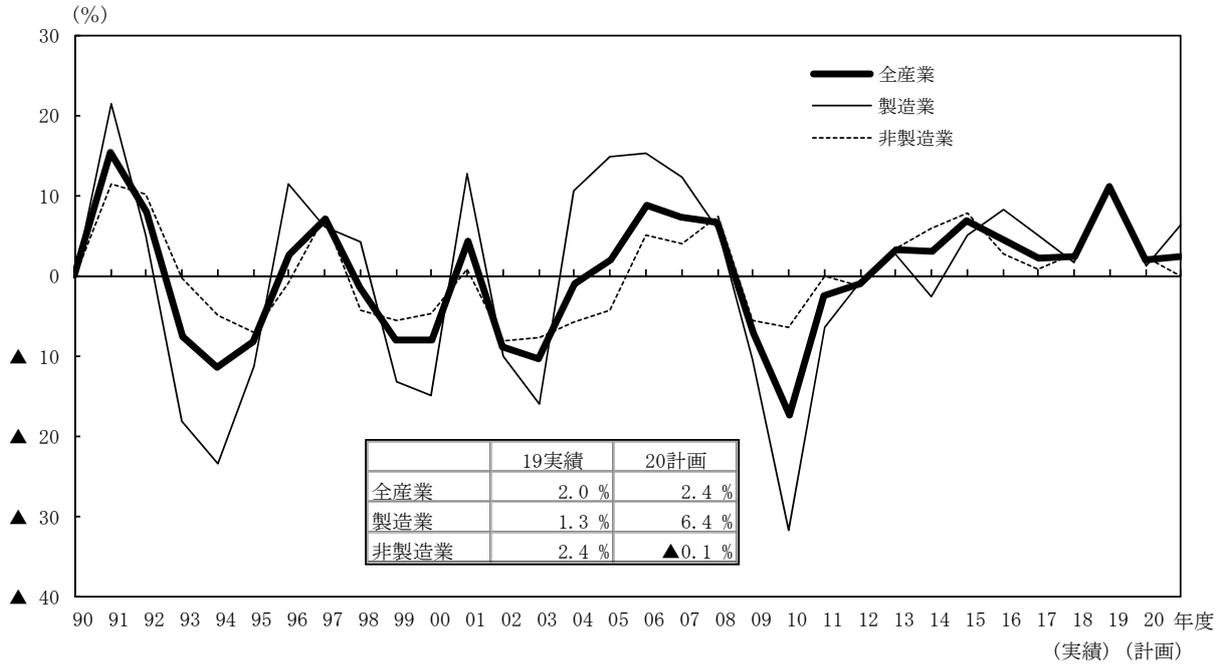


【2020年度】



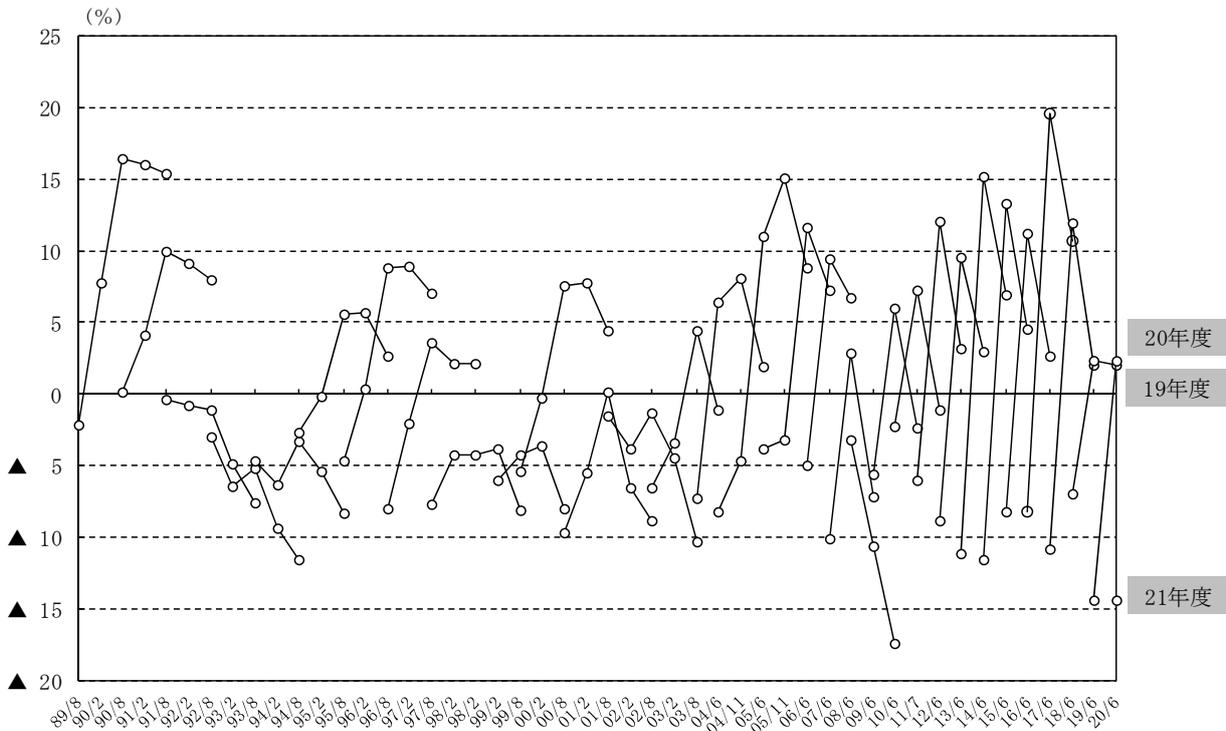
- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

図表4 業種別増減率の推移（全国）



（注）2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。以下同様。

図表5 調査時点別増減率の推移（全国）



（注）全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

地域別動向

北海道

大型投資が一段落する不動産、電力などが減少することから、全体で3年ぶりに二桁の減少となる。

(1) 業種別動向

全産業（2019年度10.1%→2020年度▲18.3%）【2020年度設備投資額3,864億円】

- ・2019年度主要増加業種 不動産[寄与度7.3%]、運輸[同5.8%]、輸送用機械[同4.0%]、鉄鋼[同1.2%]
- ・2020年度主要減少業種 不動産[寄与度▲12.0%]、電力[同▲6.2%]、輸送用機械[同▲2.5%]、卸売・小売[同▲2.3%]

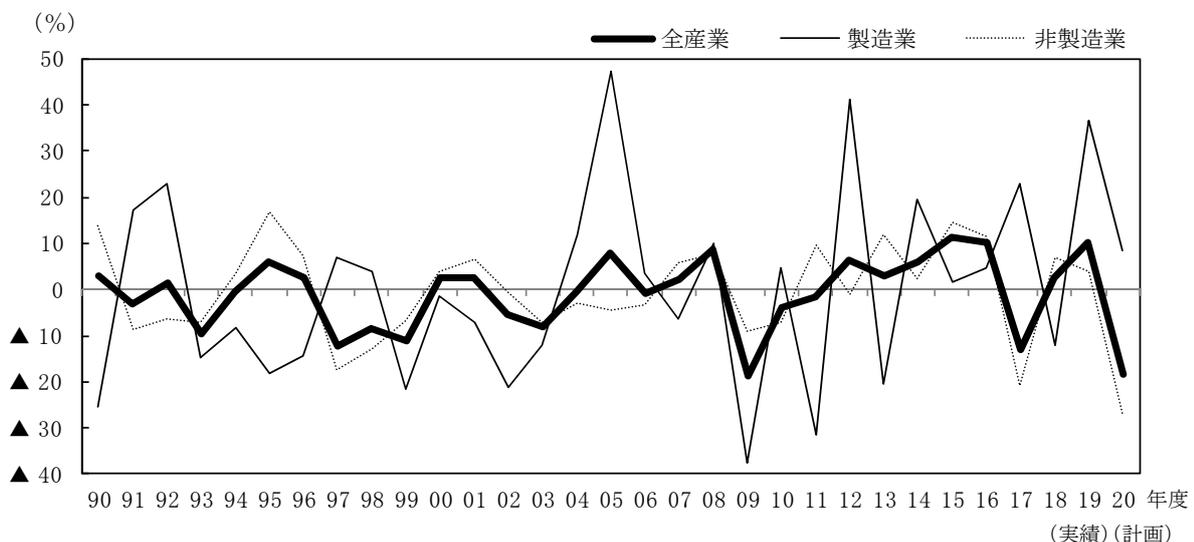
製造業（2019年度36.5%→2020年度8.6%：対全産業金額比31.5%）

- ・生産設備の改修などがある鉄鋼（122.4%増）、生産設備の再構築のある紙・パルプ（47.6%増）などが増加することから、新製品対応投資の一段落などがある輸送用機械（29.5%減）、工場新設が一服する一般機械（56.2%減）などが減少するものの、全体では増加する。

非製造業（2019年度3.9%→2020年度▲26.7%：対全産業金額比68.5%）

- ・大型投資が一段落する不動産（79.4%減）、電力（26.8%減）などが減少することから、船舶関連に加え不動産開発・物流拠点整備のある運輸（4.2%増）などが増加するものの、全体では減少する。

(2) 業種別増減率の推移



東 北

自動車向け部材などで電気機械、能力増強で化学、食品などが増加し、全体でわずかながら増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2019年度▲2.9%→2020年度1.6%) 【2020年度設備投資額4,798億円】

- ・ 2019年度主要減少業種 不動産[寄与度▲2.2%]、その他の非製造業[同▲0.9%]、
運輸[同▲0.7%]、ガス[同▲0.5%]
- ・ 2020年度主要増加業種 電気機械[寄与度5.0%]、化学[同2.1%]、食品[同1.6%]、
卸売・小売[同1.2%]

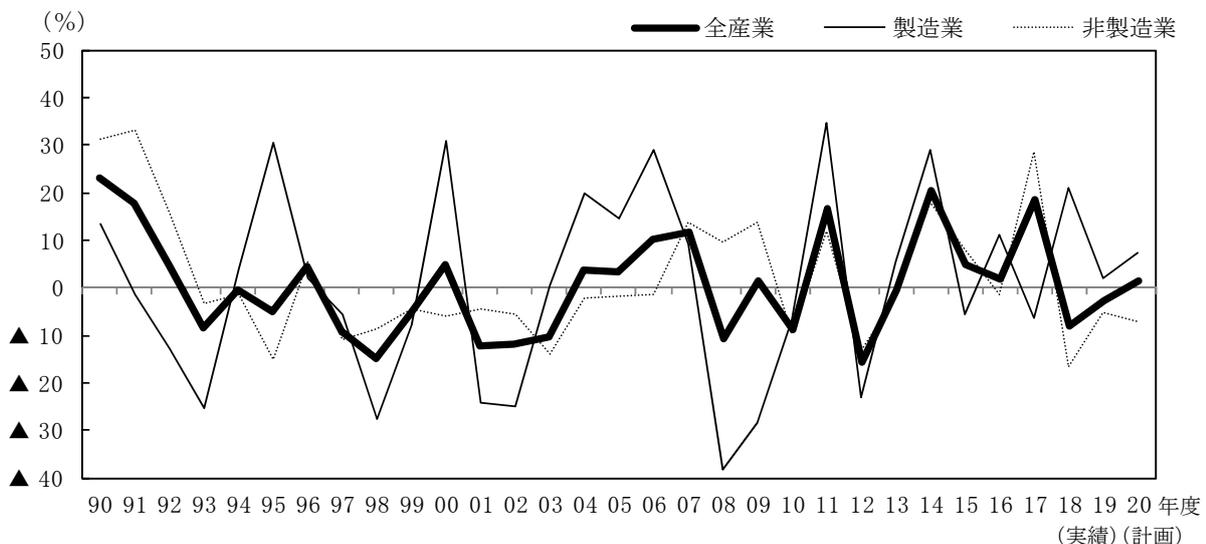
製 造 業 (2019年度1.9%→2020年度7.3% : 対全産業金額比63.5%)

- ・ 自動車の電装化や通信機器の高度化関連の増強投資が相次ぐ電気機械 (52.4%増)、生産能力増強・効率化に向けた投資が行われる化学 (27.4%増)、食品 (26.4%増) などが増加することから、自動車向け部材が一服する輸送用機械 (30.1%減) などが減少するものの、全体では増加する。

非製造業 (2019年度▲5.0%→2020年度▲7.1% : 対全産業金額比36.5%)

- ・ 空港関連施設の増改修や物流施設が一服する運輸 (17.9%減)、大型商業施設が剥落する不動産 (20.5%減) などが減少することから、店舗投資などのある卸売・小売 (19.4%増) が増加するものの、全体では減少する。

(2) 業種別増減率の推移



北関東甲信

大規模な改良投資で電力、能力増強で電気機械、化学などが増加し、全体で増加に転じる。

(1) 業種別動向

全産業 (2019年度▲6.9%→2020年度28.0%) 【2020年度設備投資額5,444億円】

- ・2019年度主要減少業種 食品[寄与度▲3.0%]、不動産[同▲2.0%]、その他の製造業[同▲1.2%]、電力[同▲1.0%]
- ・2020年度主要増加業種 電力[寄与度22.1%]、電気機械[同1.7%]、一般機械[同1.6%]、化学[同1.4%]

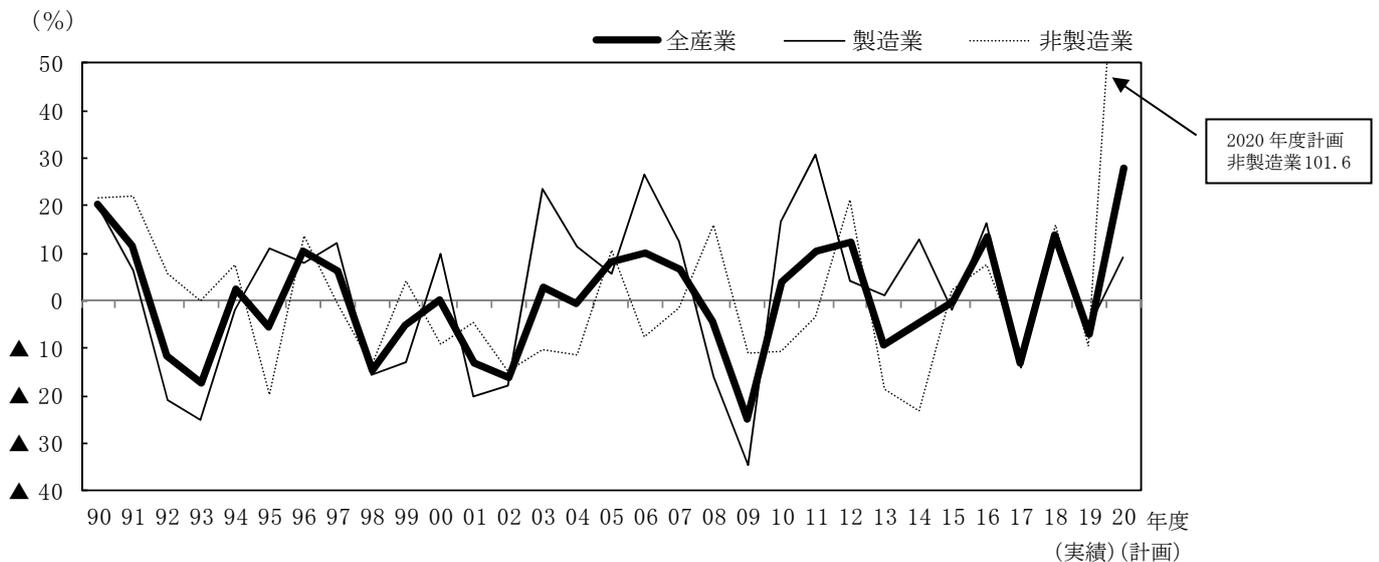
製造業 (2019年度▲5.9%→2020年度9.0% : 対全産業金額比67.7%)

- ・自動車・産業機器向け部品などの能力増強がある電気機械 (14.1%増)、老朽化に伴う維持・補修のある一般機械 (41.5%増)、能力増強・合理化投資のある化学 (11.4%増) が増加することから、合理化投資の一服がある食品 (29.1%減) などが減少するものの、全体では増加する。

非製造業 (2019年度▲9.7%→2020年度101.6% : 対全産業金額比32.3%)

- ・大規模な改良・新設投資がある電力 (608.7%増) が大幅増となるほか、商業施設関連の投資もある不動産 (30.7%増) が増加することから、前年の反動がみられる運輸 (21.2%減) などが減少するものの、全体では大幅に増加する。

(2) 業種別増減率の推移



首都圏

情報システム投資で石油、自動車向け部材で非鉄金属などが増加し、全体で9年連続の増加となる。

(1) 業種別動向

全産業（2019年度6.5%→2020年度3.3%）【2020年度設備投資額30,042億円】

- ・2019年度主要増加業種 不動産[寄与度4.6%]、リース[同0.8%]、化学[同0.7%]、石油[同0.7%]
- ・2020年度主要増加業種 石油[寄与度1.8%]、非鉄金属[同1.3%]、化学[同0.9%]、建設[同0.8%]

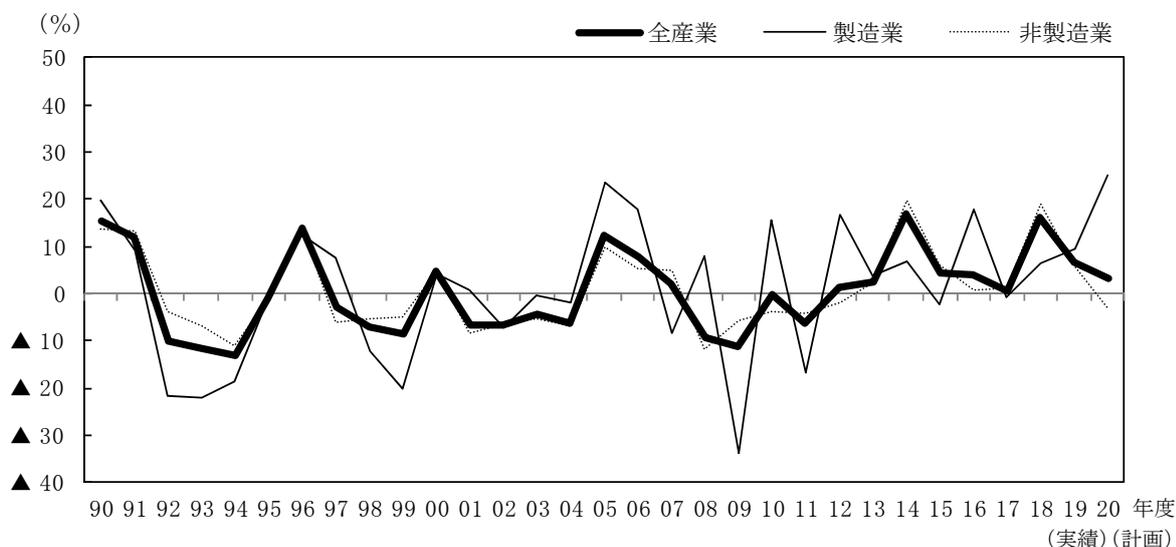
製造業（2019年度9.3%→2020年度25.2%：対全産業金額比26.8%）

- ・事業拡大に向けた情報システム投資のある石油（45.6%増）や生産設備増強のある非鉄金属（153.3%増）などが増加することから、全体では大幅に増加する。

非製造業（2019年度5.8%→2020年度▲3.0%：対全産業金額比73.2%）

- ・宿泊施設新設等が一服するサービス（37.0%減）や都心での再開発投資がやや減少する不動産（2.5%減）などが減少することから、住宅・商業・オフィス向け施設などの新設・取得のある建設（47.4%増）や新規出店などのある卸売・小売（7.9%増）などが増加するものの、全体では8年ぶりに減少する。

(2) 業種別増減率の推移



北 陸

維持・補修で電力、商業施設新設で不動産などが増加するものの、自動車向け部材の大型投資剥落により輸送用機械・非鉄金属などが減少するため、全体で4年ぶりに減少する。

(1) 業種別動向

全産業 (2019年度3.2%→2020年度▲4.5%) 【2020年度設備投資額2,646億円】

- ・2019年度主要増加業種 電力[寄与度7.5%]、化学[同1.8%]、輸送用機械[同1.7%]、食品[同1.0%]
- ・2020年度主要減少業種 輸送用機械[寄与度▲4.6%]、非鉄金属[同▲3.5%]、食品[同▲2.5%]、電気機械[同▲0.6%]

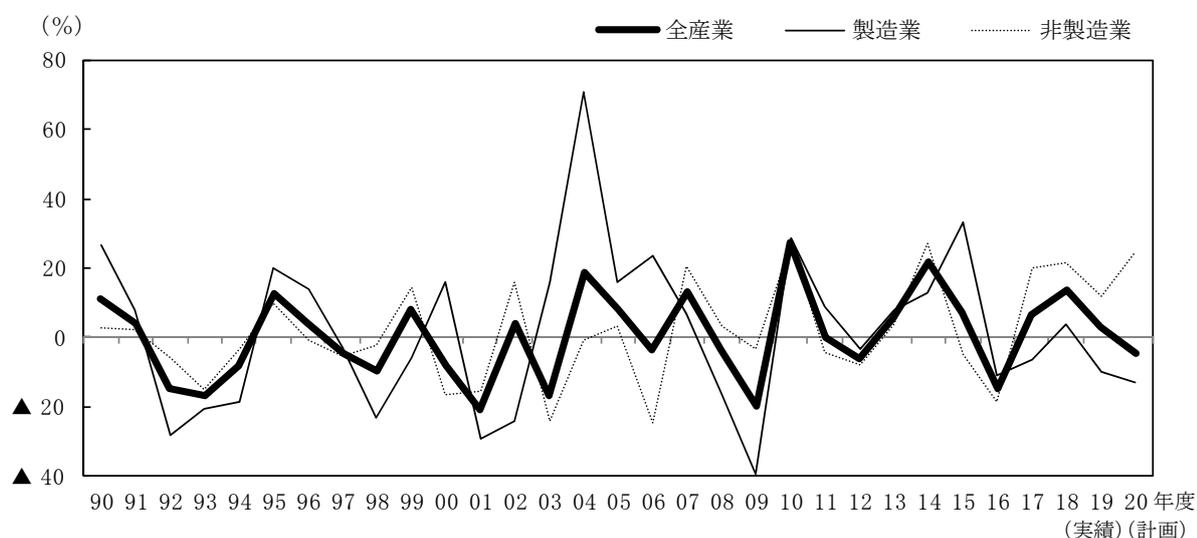
製造業 (2019年度▲9.9%→2020年度▲13.2% : 対全産業金額比69.9%)

- ・自動車向け部材の大型投資が剥落する輸送用機械 (79.3%減) や非鉄金属 (64.9%減)、設備更新や工場新設が剥落する食品 (89.8%減) などが減少することから、新素材用設備などのある紙・パルプ (62.1%増)、医薬品増産などのある化学 (4.3%増) などが増加するものの、全体で二桁の減少となる。

非製造業 (2019年度11.8%→2020年度24.3% : 対全産業金額比30.1%)

- ・発電所の維持・更新のある電力 (284.5%増)、商業施設新設で不動産 (40.5%増) などが増加することから、倉庫竣工や鉄道投資の一巡で運輸 (8.7%減) などが減少するものの、全体では4年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



東 海

自動車・半導体向けで窯業・土石、オフィスビル関連投資などで不動産が増加し、全体でわずかながら増加に転じる。

(1) 業種別動向

全 産 業 (2019年度▲6.5%→2020年度2.7%) 【2020年度設備投資額13,147億円】

- ・2019年度主要減少業種 電力[寄与度▲4.9%]、輸送用機械[同▲3.4%]、サービス[同▲1.2%]、
窯業・土石[同▲0.8%]
- ・2020年度主要増加業種 窯業・土石[寄与度1.4%]、不動産[同1.0%]、一般機械[同0.7%]、
ガス[同0.7%]

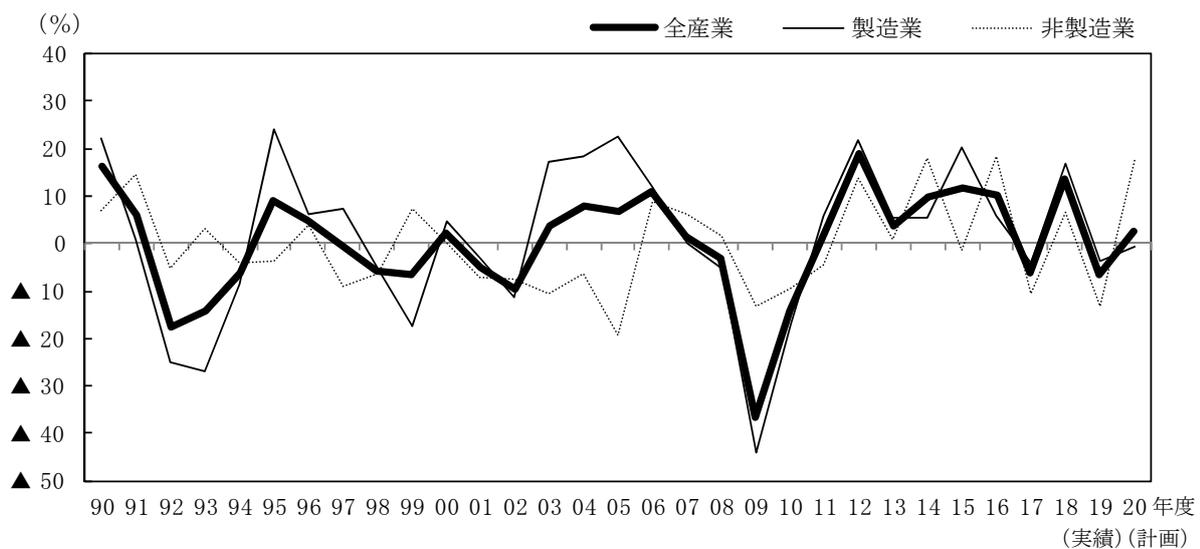
製 造 業 (2019年度▲3.6%→2020年度▲0.5% : 対全産業金額比79.7%)

- ・完成車・部品ともに投資抑制の動きもみられる輸送用機械 (5.2%減) などが減少することから、
自動車・半導体向けのある窯業・土石 (45.4%増)、航空機向け能力増強のある一般機械 (14.6%
増) などが増加するものの、全体では微減となる。

非製造業 (2019年度▲13.2%→2020年度17.5% : 対全産業金額比20.3%)

- ・オフィスビル建設・改修等の開発が続く不動産 (34.3%増)、再エネ関連も伸長するガス (82.1%
増) のほか、運輸 (8.8%増) などが増加することから、全体では増加に転じる。

(2) 業種別増減率の推移



関 西

能力増強で輸送用機械、化学、大型開発で不動産、物流施設で運輸などが増加するものの、大型不動産投資が剥落する建設、その他の製造業が減少し、全体でほぼ横ばいとなる。

(1) 業種別動向

全産業 (2019年度▲3.8%→2020年度0.2%) 【2020年度設備投資額12,056億円】

- ・ 2019年度主要減少業種 不動産[寄与度▲6.3%]、運輸[同▲4.0%]、卸売・小売[同▲1.3%]、精密機械[同▲0.8%]
- ・ 2020年度主要増加業種 不動産[寄与度2.3%]、運輸[同1.3%]、輸送用機械[同1.3%]、ガス[同1.0%]

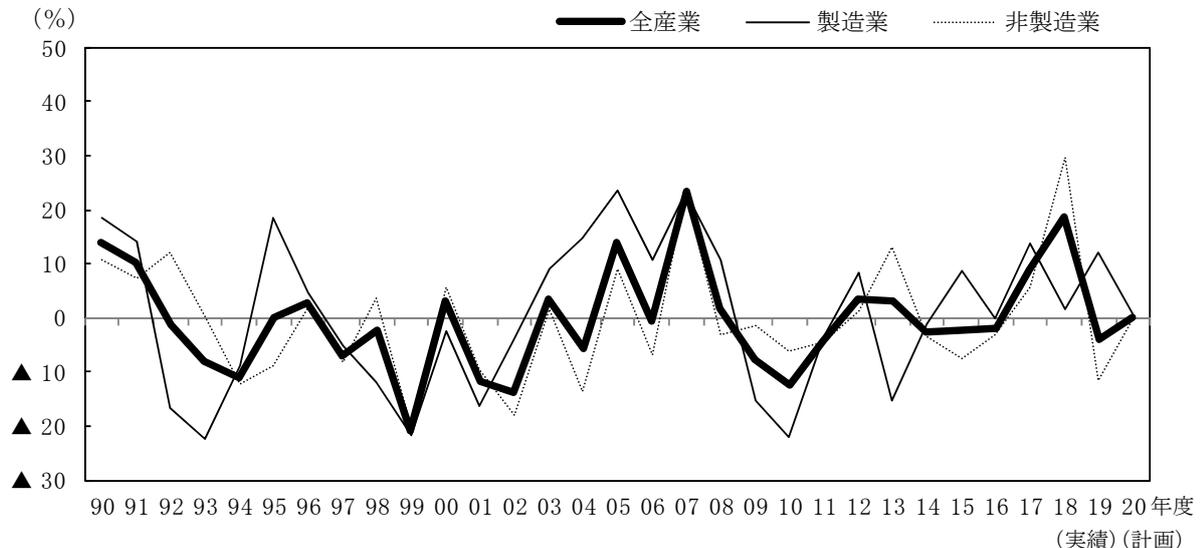
製造業 (2019年度12.1%→2020年度0.5% : 対全産業金額比39.9%)

- ・ 能力増強により輸送用機械 (26.7%増)、化学 (11.3%増) などが増加することから、大型不動産開発が剥落するその他の製造業 (40.2%減)、研究開発拠点整備が一巡する精密機械 (41.7%減) などが減少するものの、全体では6年連続で増加する。

非製造業 (2019年度▲11.7%→2020年度▲0.0% : 対全産業金額比60.1%)

- ・ 大型不動産投資が剥落する建設 (63.7%減)、ホテル新設が一段落するサービス (18.4%減) などが減少する一方、大型開発のある不動産 (20.3%増)、鉄道・物流関連が増加する運輸 (7.8%増) などが増加し、全体では横ばいとなる。

(2) 業種別増減率の推移



中 国

発電所の効率化や再エネ新設で電力、維持・補修で石油、自動車向け部材などで鉄鋼などが増加し、2年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2019年度5.5%→2020年度9.9%) 【2020年度設備投資額6,203億円】

- ・ 2019年度主要増加業種 鉄鋼[寄与度8.1%]、不動産[同1.1%]、電気機械[同0.8%]、化学[同0.3%]
- ・ 2020年度主要増加業種 電力[寄与度8.8%]、石油[同1.6%]、通信・情報[同1.2%]、鉄鋼[同1.0%]

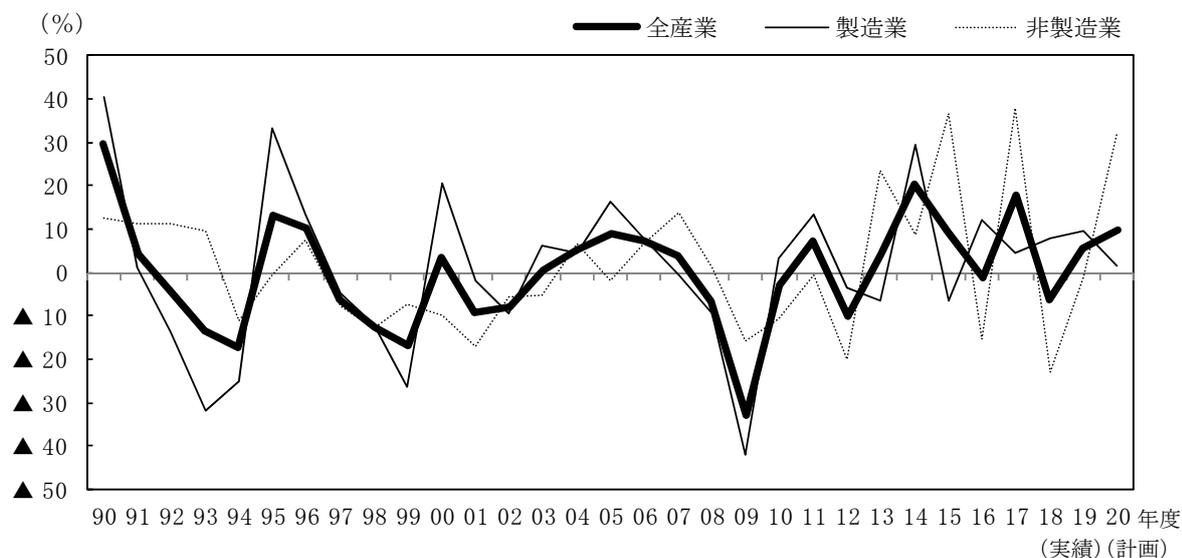
製造業 (2019年度9.4%→2020年度1.6% : 対全産業金額比67.5%)

- ・ 維持・補修などがある石油 (52.6%増)、生産能力増強や高機能部材向けのある鉄鋼 (17.2%増)、再エネがあるその他の製造業 (24.5%増) などが増加することから、電子部品の能力増強が一段落した電気機械 (28.7%減) などが減少するものの、全体では増加する。

非製造業 (2019年度▲0.8%→2020年度32.2% : 対全産業金額比32.5%)

- ・ 発電所の効率化や再エネのある電力 (258.6%増)、社屋建替やデータセンター増設がある通信・情報 (32.4%増)、供給設備増強のあるガス (20.1%増) などが増加することから、商業施設改装が完了した不動産 (57.3%減) などが減少するものの、全体では大幅に増加する。

(2) 業種別増減率の推移



四 国

生活品の能力増強で化学、食品向けなどで一般機械、自動車向け部材などで電気機械が増加し、6年連続で増加する。

(1) 業種別動向

全産業 (2019年度2.5%→2020年度8.2%) 【2020年度設備投資額3,198億円】

- ・ 2019年度主要増加業種 運輸[寄与度2.6%]、卸売・小売[同2.0%]、電気機械[同2.0%]、化学[同1.9%]
- ・ 2020年度主要増加業種 化学[寄与度4.5%]、電力[同4.1%]、一般機械[同2.1%]、電気機械[同2.0%]

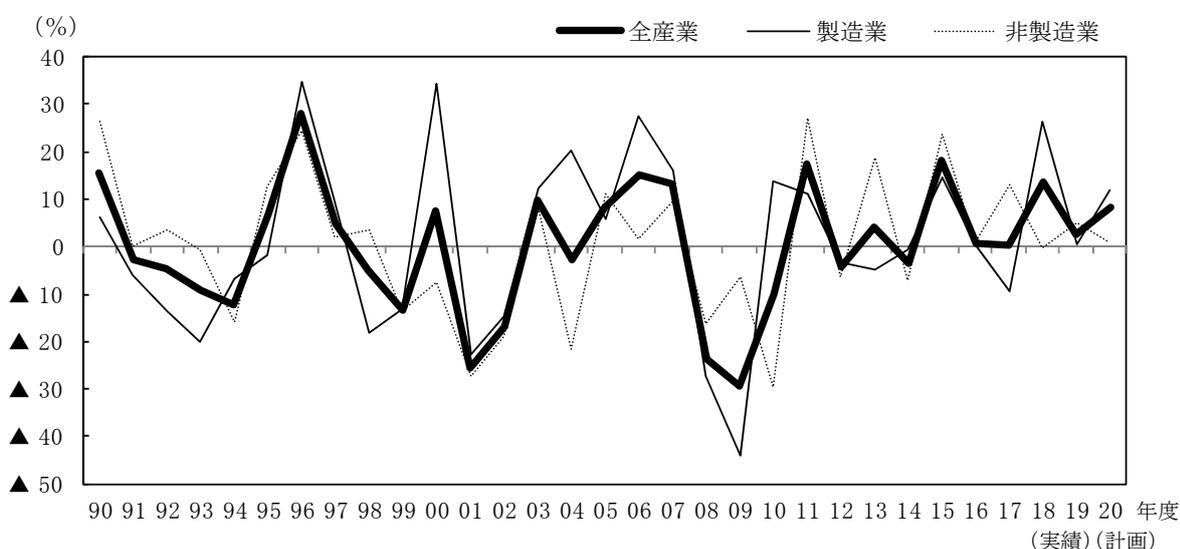
製造業 (2019年度0.4%→2020年度11.8% : 対全産業金額比69.4%)

- ・ 生活品向け能力増強のある化学(44.0%増)、食品向けなどで能力増強のある一般機械(53.4%増)、自動車向け部材のある電気機械(10.6%増)などが増加することから、紙・パルプ(8.3%減)や非鉄金属(15.7%減)などが減少するものの、全体では3年連続で増加する。

非製造業 (2019年度5.1%→2020年度0.8% : 対全産業金額比30.6%)

- ・ 発電所建設のある電力(580.1%増)、製造・供給設備のあるガス(23.5%増)、商業施設改装のある不動産(160.6%増)などが増加することから、船舶の大型投資剥落により運輸(27.7%減)、食品加工設備・新店の一段落により卸売・小売(36.0%減)などが減少するものの、全体では2年連続で増加する。

(2) 業種別増減率の推移



九州

自動車・電子機器向けなどの能力増強で非鉄金属、輸送用機械が増加するものの、大型開発が剥落する不動産の減少などにより、全体で4年ぶりに減少する。

(1) 業種別動向

全産業 (2019年度9.8%→2020年度▲1.8%) 【2020年度設備投資額6,566億円】

- ・2019年度主要増加業種 運輸[寄与度7.0%]、不動産[同3.4%]、化学[同2.8%]、電気機械[同1.8%]
- ・2020年度主要減少業種 不動産[寄与度▲3.8%]、運輸[同▲1.7%]、紙・パルプ[同▲1.6%]、卸売・小売[同▲1.5%]

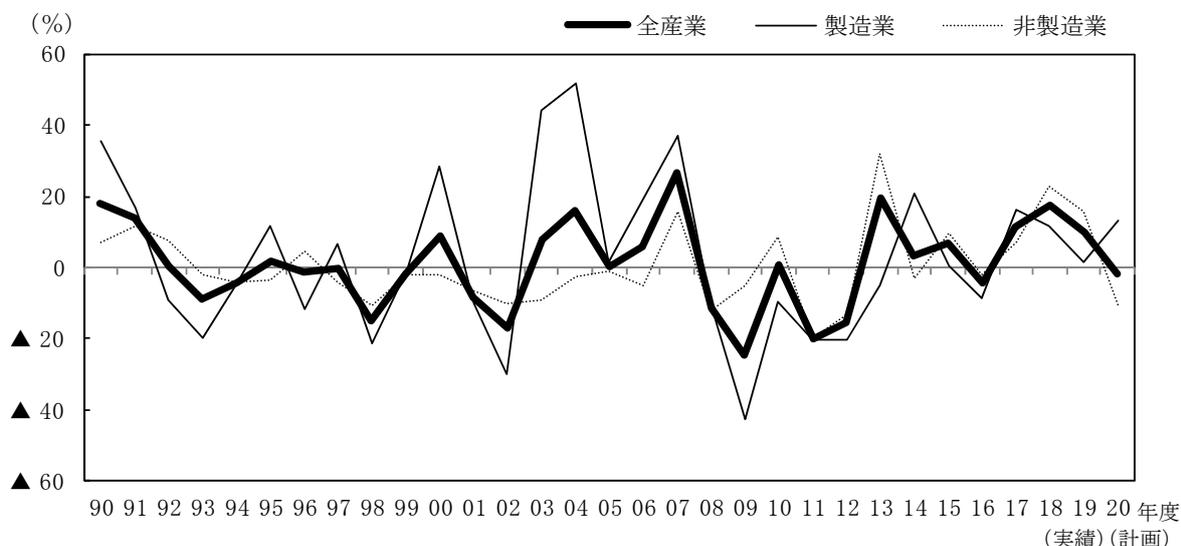
製造業 (2019年度1.6%→2020年度13.1% : 対全産業金額比42.6%)

- ・自動車・電子機器向けなどの能力増強のある非鉄金属 (29.1%増)、輸送用機械 (30.6%増) などが増加することから、衛生紙向け能力増強が一段落した紙・パルプ (62.4%減) などが減少するものの、全体で二桁増加する。

非製造業 (2019年度15.7%→2020年度▲10.6% : 対全産業金額比57.4%)

- ・大型開発が剥落する不動産 (34.6%減)、運輸 (7.6%減) などが減少することから、供給設備増強のあるガス (58.7%増) などが増加するものの、全体で二桁減少する。

(2) 業種別増減率の推移



調査要領（「2019・2020・2021年度 地域別設備投資計画調査」）

1. 調査目的

この調査は、設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別に回答が得られたデータを整理して、地域別設備投資動向の把握を行うことを目的としている。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

なお、全国設備投資計画調査（大企業）では、資本金10億円以上の企業を集計対象とする一方、地域別設備投資計画調査では、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も集計対象に加えており、全国の伸び率は、全国設備投資計画調査（大企業）の結果とは必ずしも一致しない。

5. 調査時期

2020年6月22日（月）を期日として実施。

6. 当行調査の特長

どの地点で設備投資が行われたかに着目する「属地主義」に基づいてデータを集計しているため、本社所在地ベースで集計する他のアンケート調査と比較して、地域の実態により近い設備投資動向の把握が可能となっている。

7. 調査項目

中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）に対しては、大企業（資本金10億円以上）に対する調査項目の一部のみを調査している。

8. 回答状況

回答状況は以下のとおりであり、調査対象企業と回答企業の数、同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

(地域別回答のべ社数)

	社数	有効回答数				
			北海道	680社	関西	1,181社
調査対象会社	9,641社	—	東北	999社	中国	749社
回答企業	5,488社	56.9%	北関東甲信	730社	四国	334社
地域別回答企業	4,641社	48.1%	首都圏	1,362社	九州	883社
			北陸	386社	沖縄	78社
			東海	843社		

(注) 複数地域に投資している企業もあることから、各地域の社数を合計しても地域別回答企業数とは一致しない。

(注) 地域区分は以下のとおり

北海道 …… 北海道

東北 …… 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信 …… 茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首都圏 …… 埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸 …… 富山、石川、福井

東海 …… 岐阜、静岡、愛知、三重

関西 …… 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国 …… 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 …… 徳島、香川、愛媛、高知

九州 …… 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄 …… 沖縄

付 属 図 表

付属図表	1	地域別設備投資 総括	50
付属図表	2	地域別・業種別の動向	51
付属図表	3	地域別シェア	57

付属図表1 地域別設備投資 総括

(億円、%)

	2018・2019年度対比			2019・2020年度対比							2020・2021年度対比		
	2018年度	2019年度	増減率	2019年度	2020年度	増 減 率			構 成 比		2020年度	2021年度	増減率
						全産業	製造業	非製造業	2019年度	2020年度			
北海道	4,044	4,452	10.1	4,733	3,864	▲18.3	8.6	▲26.7	5.5	4.4	1,859	1,164	▲37.4
東北	9,047	8,788	▲2.9	4,724	4,798	1.6	7.3	▲7.1	5.5	5.4	2,651	2,153	▲18.8
北関東甲信	5,047	4,697	▲6.9	4,252	5,444	28.0	9.0	101.6	4.9	6.1	2,608	2,316	▲11.2
首都圏	32,661	34,794	6.5	29,090	30,042	3.3	25.2	▲3.0	33.7	33.9	15,726	12,865	▲18.2
北陸	6,249	6,451	3.2	2,771	2,646	▲4.5	▲13.2	24.3	3.2	3.0	835	785	▲6.0
東海	18,381	17,180	▲6.5	12,804	13,147	2.7	▲0.5	17.5	14.8	14.8	3,318	3,261	▲1.7
関西	15,181	14,603	▲3.8	12,033	12,056	0.2	0.5	▲0.0	13.9	13.6	5,244	5,042	▲3.9
中国	8,513	8,984	5.5	5,645	6,203	9.9	1.6	32.2	6.5	7.0	3,390	2,131	▲37.1
四国	3,743	3,837	2.5	2,956	3,198	8.2	11.8	0.8	3.4	3.6	1,603	1,422	▲11.3
九州	5,927	6,511	9.8	6,689	6,566	▲1.8	13.1	▲10.6	7.8	7.4	2,783	2,529	▲9.1
全国	215,709	220,090	2.0	180,027	184,283	2.4	6.4	▲0.1	—	—	48,634	41,636	▲14.4

- (注) 1. 構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。
 2. 九州は沖縄県を含まない。
 3. 全国は、都道府県別投資額未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ①

(億円、%)

業種	北海道				東北			
	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度
全産業	4,733	3,864	▲18.3 (10.1)	▲18.3	4,724	4,798	1.6 (▲2.9)	1.6
製造業	1,120	1,217	8.6 (36.5)	2.0	2,841	3,049	7.3 (1.9)	4.4
食品	170	166	▲2.2 (▲8.1)	▲0.1	291	368	26.4 (▲12.1)	1.6
繊維	0	1	2566.7 (-)	0.0	1	6	383.3 (▲36.0)	0.1
紙・パルプ	130	191	47.6 (21.9)	1.3	312	290	▲7.0 (▲1.6)	▲0.5
化学	18	12	▲34.1 (▲0.8)	▲0.1	369	470	27.4 (6.9)	2.1
石油	20	1	▲94.7 (55.9)	▲0.4	30	36	19.5 (69.3)	0.1
窯業・土石	58	69	18.7 (77.8)	0.2	117	122	4.9 (5.9)	0.1
鉄鋼	171	381	122.4 (57.7)	4.4	57	94	62.7 (▲30.8)	0.8
非鉄金属	3	4	48.2 (12.7)	0.0	121	173	43.4 (19.2)	1.1
金属製品	9	9	3.6 (91.4)	0.0	91	84	▲7.2 (▲11.4)	▲0.1
一般機械	103	45	▲56.2 (11.8)	▲1.2	129	62	▲52.1 (▲2.3)	▲1.4
電気機械	19	33	76.0 (▲27.1)	0.3	454	691	52.4 (▲9.0)	5.0
精密機械	0	0	291.7 (▲7.7)	0.0	118	89	▲25.0 (34.2)	▲0.6
輸送用機械	399	281	▲29.5 (68.9)	▲2.5	608	425	▲30.1 (17.5)	▲3.9
うち自動車	394	264	▲32.9 (71.6)	▲2.7	598	417	▲30.3 (17.7)	▲3.8
その他の製造業	22	23	6.3 (29.1)	0.0	144	139	▲3.2 (9.0)	▲0.1
非製造業	3,612	2,647	▲26.7 (3.9)	▲20.4	1,883	1,750	▲7.1 (▲5.0)	▲2.8
建設	20	24	22.0 (▲59.7)	0.1	118	80	▲32.3 (46.5)	▲0.8
卸売・小売	345	235	▲32.0 (▲30.0)	▲2.3	285	340	19.4 (▲9.0)	1.2
不動産	712	147	▲79.4 (69.2)	▲12.0	238	190	▲20.5 (▲45.2)	▲1.0
運輸	777	810	4.2 (46.7)	0.7	301	247	▲17.9 (▲15.9)	▲1.1
電力	1,103	808	▲26.8 (▲16.0)	▲6.2	302	268	▲11.0 (0.4)	▲0.7
ガス	179	155	▲13.3 (▲16.9)	▲0.5	120	139	15.5 (▲28.4)	0.4
通信・情報	99	80	▲18.7 (24.2)	▲0.4	265	248	▲6.5 (13.7)	▲0.4
リース	84	89	6.4 (▲79.2)	0.1	15	2	▲84.5 (70.4)	▲0.3
サービス	261	257	▲1.3 (8.3)	▲0.1	160	128	▲20.0 (22.4)	▲0.7
その他の非製造業	32	42	28.8 (▲44.3)	0.2	80	108	35.3 (▲50.1)	0.6
全産業(除電力)	3,630	3,057	▲15.8 (22.7)	▲12.1	4,422	4,530	2.4 (▲5.9)	2.3
非製造業(除電力)	2,509	1,839	▲26.7 (17.2)	▲14.2	1,582	1,481	▲6.3 (▲17.4)	▲2.1

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 地域別・業種別の動向 ②

(億円、%)

業 種	北 関 東 甲 信				首 都 圏			
	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度
全 産 業	4,252	5,444	28.0 (▲ 6.9)	28.0	29,090	30,042	3.3 (6.5)	3.3
製 造 業	3,379	3,683	9.0 (▲ 5.9)	7.2	6,436	8,058	25.2 (9.3)	5.6
食 品	377	267	▲29.1 (▲29.5)	▲ 2.6	291	457	57.3 (▲ 5.5)	0.6
織 維	12	30	145.6 (▲ 2.1)	0.4	54	49	▲ 9.4 (3.3)	▲ 0.0
紙・パルプ	96	74	▲23.7 (12.2)	▲ 0.5	100	88	▲12.2 (▲11.1)	▲ 0.0
化 学	519	578	11.4 (▲ 3.7)	1.4	780	1,030	32.1 (36.4)	0.9
石 油	26	68	168.0 (▲54.5)	1.0	1,162	1,692	45.6 (25.6)	1.8
窯業・土石	36	27	▲24.1 (▲ 4.6)	▲ 0.2	328	363	10.4 (15.5)	0.1
鉄 鋼	37	76	102.9 (▲ 6.8)	0.9	130	126	▲ 3.2 (▲ 1.7)	▲ 0.0
非 鉄 金 属	127	164	29.4 (▲19.1)	0.9	239	605	153.3 (60.2)	1.3
金 属 製 品	68	67	▲ 1.0 (▲21.8)	▲ 0.0	565	620	9.6 (▲52.3)	0.2
一 般 機 械	161	228	41.5 (13.3)	1.6	356	420	18.0 (▲ 3.1)	0.2
電 気 機 械	517	590	14.1 (2.1)	1.7	623	642	3.0 (▲19.9)	0.1
精 密 機 械	120	159	32.4 (▲27.1)	0.9	318	534	68.1 (18.2)	0.7
輸 送 用 機 械	1,080	1,110	2.7 (13.0)	0.7	973	993	2.1 (5.1)	0.1
うち自動車	1,065	1,085	1.9 (15.7)	0.5	939	937	▲ 0.2 (7.6)	▲ 0.0
その他の製造業	202	245	21.1 (▲23.7)	1.0	516	438	▲15.0 (39.1)	▲ 0.3
非 製 造 業	873	1,760	101.6 (▲ 9.7)	20.9	22,654	21,985	▲ 3.0 (5.8)	▲ 2.3
建 設	67	46	▲31.8 (33.0)	▲ 0.5	473	697	47.4 (16.2)	0.8
卸売・小売	100	96	▲ 3.3 (▲ 8.7)	▲ 0.1	912	984	7.9 (▲24.6)	0.2
不 動 産	133	174	30.7 (▲42.8)	1.0	10,897	10,626	▲ 2.5 (16.4)	▲ 0.9
運 輸	194	153	▲21.2 (▲ 4.3)	▲ 1.0	6,790	6,798	0.1 (0.6)	0.0
電 力	154	1,094	608.7 (▲13.1)	22.1	63	51	▲18.6 (▲77.2)	▲ 0.0
ガ ス	30	23	▲23.0 (24.8)	▲ 0.2	300	265	▲11.8 (45.2)	▲ 0.1
通 信 ・ 情 報	79	74	▲ 6.0 (▲ 2.5)	▲ 0.1	671	659	▲ 1.8 (▲13.7)	▲ 0.0
リ ー ス	9	0	▲96.4 (-)	▲ 0.2	1,199	1,081	▲ 9.9 (33.4)	▲ 0.4
サ ー ビ ス	96	65	▲32.4 (26.6)	▲ 0.7	1,227	773	▲37.0 (3.4)	▲ 1.6
その他の非製造業	11	34	227.9 (▲19.9)	0.6	122	51	▲58.3 (115.7)	▲ 0.2
全産業(除電力)	4,097	4,350	6.2 (▲ 6.4)	5.9	29,027	29,991	3.3 (7.2)	3.3
非製造業(除電力)	719	666	▲ 7.3 (▲ 8.4)	▲ 1.2	22,591	21,933	▲ 2.9 (6.7)	▲ 2.3

付属図表2 地域別・業種別の動向 ③

(億円、%)

業種	北 陸				東 海			
	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度
全産業	2,771	2,646	▲4.5 (3.2)	▲4.5	12,804	13,147	2.7 (▲6.5)	2.7
製造業	2,130	1,849	▲13.2 (▲9.9)	▲10.1	10,533	10,479	▲0.5 (▲3.6)	▲0.4
食品	78	8	▲89.8 (518.1)	▲2.5	150	186	24.5 (▲2.1)	0.3
繊維	39	26	▲33.9 (21.8)	▲0.5	33	33	1.0 (▲40.5)	0.0
紙・パルプ	29	48	62.1 (7.4)	0.7	201	183	▲9.1 (▲3.9)	▲0.1
化学	383	399	4.3 (40.1)	0.6	512	519	1.4 (11.1)	0.1
石油	0	0	- (-)	-	6	16	179.6 (▲28.9)	0.1
窯業・土石	21	20	▲4.1 (76.1)	▲0.0	381	554	45.4 (▲19.9)	1.4
鉄鋼	13	8	▲39.7 (191.7)	▲0.2	108	78	▲28.3 (5.9)	▲0.2
非鉄金属	148	52	▲64.9 (48.5)	▲3.5	270	270	▲0.1 (6.7)	▲0.0
金属製品	70	83	17.6 (▲8.0)	0.4	173	145	▲16.3 (▲5.0)	▲0.2
一般機械	285	279	▲2.1 (14.2)	▲0.2	631	723	14.6 (21.0)	0.7
電気機械	719	703	▲2.3 (▲47.7)	▲0.6	558	600	7.5 (6.8)	0.3
精密機械	9	12	37.1 (76.2)	0.1	30	47	54.8 (10.9)	0.1
輸送用機械	161	33	▲79.3 (507.4)	▲4.6	7,252	6,876	▲5.2 (▲7.0)	▲2.9
うち自動車	160	33	▲79.4 (549.5)	▲4.6	7,188	6,798	▲5.4 (▲7.3)	▲3.0
その他の製造業	174	178	2.7 (▲6.2)	0.2	229	248	8.6 (28.1)	0.2
非製造業	641	797	24.3 (11.8)	5.6	2,271	2,669	17.5 (▲13.2)	3.1
建設	18	21	16.5 (5.1)	0.1	73	95	30.4 (▲7.6)	0.2
卸売・小売	90	106	18.2 (30.5)	0.6	406	440	8.4 (20.7)	0.3
不動産	88	124	40.5 (▲29.2)	1.3	385	517	34.3 (30.7)	1.0
運輸	163	149	▲8.7 (▲27.8)	▲0.5	760	826	8.8 (20.8)	0.5
電力	21	82	284.5 (14.9)	2.2	10	2	▲79.6 (▲33.5)	▲0.1
ガス	17	16	▲7.7 (25.1)	▲0.0	104	189	82.1 (▲5.1)	0.7
通信・情報	103	98	▲5.0 (35.4)	▲0.2	190	210	10.5 (2.0)	0.2
リース	0	1	461.1 (500.0)	0.0	100	66	▲34.0 (14.2)	▲0.3
サービス	139	199	43.0 (22.3)	2.2	188	228	21.6 (▲61.2)	0.3
その他の非製造業	0	0	▲40.0 (100.0)	▲0.0	55	94	72.7 (▲18.2)	0.3
全産業(除電力)	2,750	2,564	▲6.8 (▲8.7)	▲6.7	12,794	13,145	2.7 (▲1.9)	2.7
非製造業(除電力)	619	714	15.3 (▲3.8)	3.4	2,260	2,667	18.0 (5.3)	3.2

付属図表2 地域別・業種別の動向 ④

(億円、%)

業種	関西				中国			
	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度
全産業	12,033	12,056	0.2 (▲3.8)	0.2	5,645	6,203	9.9 (5.5)	9.9
製造業	4,782	4,807	0.5 (12.1)	0.2	4,120	4,186	1.6 (9.4)	1.2
食品	438	463	5.5 (16.2)	0.2	144	177	22.8 (▲29.9)	0.6
繊維	70	74	5.3 (▲25.2)	0.0	40	29	▲27.1 (11.2)	▲0.2
紙・パルプ	36	54	49.5 (▲49.6)	0.1	107	110	2.8 (20.9)	0.1
化学	991	1,103	11.3 (3.4)	0.9	938	937	▲0.0 (2.3)	▲0.0
石油	134	85	▲36.6 (89.7)	▲0.4	174	266	52.6 (▲36.6)	1.6
窯業・土石	87	88	0.6 (35.5)	0.0	59	55	▲8.2 (▲3.4)	▲0.1
鉄鋼	147	202	37.3 (10.8)	0.5	338	396	17.2 (56.9)	1.0
非鉄金属	394	434	10.1 (37.4)	0.3	73	38	▲47.0 (▲5.9)	▲0.6
金属製品	156	169	8.1 (20.4)	0.1	35	40	13.7 (▲27.1)	0.1
一般機械	592	594	0.3 (7.0)	0.0	168	188	12.3 (▲4.5)	0.4
電気機械	187	221	18.3 (▲14.3)	0.3	551	393	▲28.7 (14.9)	▲2.8
精密機械	231	135	▲41.7 (▲28.0)	▲0.8	16	13	▲19.1 (▲38.4)	▲0.1
輸送用機械	596	755	26.7 (25.0)	1.3	1,306	1,331	1.9 (▲3.0)	0.4
うち自動車	359	478	33.3 (15.6)	1.0	1,174	1,203	2.4 (▲5.7)	0.5
その他の製造業	721	432	▲40.2 (62.5)	▲2.4	170	212	24.5 (▲33.6)	0.7
非製造業	7,251	7,249	▲0.0 (▲11.7)	▲0.0	1,526	2,017	32.2 (▲0.8)	8.7
建設	621	225	▲63.7 (114.4)	▲3.3	118	81	▲31.5 (▲15.6)	▲0.7
卸売・小売	842	776	▲7.9 (▲14.3)	▲0.6	264	275	4.0 (▲31.9)	0.2
不動産	1,360	1,636	20.3 (▲42.9)	2.3	187	80	▲57.3 (97.1)	▲1.9
運輸	2,038	2,197	7.8 (▲19.7)	1.3	231	232	0.4 (1.8)	0.0
電力	63	97	55.2 (▲0.2)	0.3	193	691	258.6 (▲0.2)	8.8
ガス	580	696	20.0 (26.8)	1.0	175	210	20.1 (▲6.9)	0.6
通信・情報	568	619	9.0 (12.1)	0.4	216	286	32.4 (3.4)	1.2
リース	547	484	▲11.5 (38.9)	▲0.5	13	1	▲92.8 (▲50.9)	▲0.2
サービス	631	515	▲18.4 (8.0)	▲1.0	126	159	26.2 (23.1)	0.6
その他の非製造業	0	2	602.9 (▲70.1)	0.0	3	2	▲10.0 (25.0)	▲0.0
全産業(除電力)	11,970	11,959	▲0.1 (▲4.2)	▲0.1	5,453	5,512	1.1 (7.3)	1.0
非製造業(除電力)	7,188	7,152	▲0.5 (▲13.8)	▲0.3	1,333	1,326	▲0.6 (▲1.7)	▲0.1

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑤

(億円、%)

業種	四 国				九 州			
	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度
全産業	2,956	3,198	8.2 (2.5)	8.2	6,689	6,566	▲ 1.8 (9.8)	▲ 1.8
製造業	1,985	2,219	11.8 (0.4)	7.9	2,473	2,798	13.1 (1.6)	4.9
食品	32	44	37.2 (25.0)	0.4	267	249	▲ 7.0 (▲33.8)	▲ 0.3
繊維	81	98	21.6 (▲ 8.0)	0.6	1	1	42.9 (21.1)	0.0
紙・パルプ	518	475	▲ 8.3 (12.2)	▲ 1.4	169	64	▲62.4 (14.8)	▲ 1.6
化学	302	435	44.0 (22.8)	4.5	162	179	10.9 (89.1)	0.3
石油	22	35	61.5 (▲80.5)	0.5	29	77	167.0 (▲54.7)	0.7
窯業・土石	14	14	1.1 (▲64.3)	0.0	151	193	28.4 (0.7)	0.6
鉄鋼	4	5	20.1 (▲21.6)	0.0	27	13	▲51.2 (0.2)	▲ 0.2
非鉄金属	157	132	▲15.7 (21.6)	▲ 0.8	563	727	29.1 (10.4)	2.5
金属製品	20	18	▲10.7 (3.9)	▲ 0.1	30	34	13.8 (▲30.0)	0.1
一般機械	117	179	53.4 (▲14.2)	2.1	111	131	17.7 (▲28.6)	0.3
電気機械	563	623	10.6 (14.1)	2.0	326	380	16.6 (51.7)	0.8
精密機械	1	0	▲66.3 (▲18.6)	▲ 0.0	69	95	38.3 (27.3)	0.4
輸送用機械	94	105	10.9 (▲45.0)	0.3	404	528	30.6 (▲20.1)	1.9
うち自動車	4	1	▲74.9 (▲27.5)	▲ 0.1	339	418	23.3 (▲18.2)	1.2
その他の製造業	60	55	▲ 7.6 (49.5)	▲ 0.2	164	127	▲22.8 (▲23.3)	▲ 0.6
非製造業	971	979	0.8 (5.1)	0.3	4,215	3,767	▲10.6 (15.7)	▲ 6.7
建設	8	20	165.4 (▲32.1)	0.4	109	197	81.5 (6.7)	1.3
卸売・小売	223	143	▲36.0 (47.1)	▲ 2.7	503	404	▲19.7 (▲14.9)	▲ 1.5
不動産	17	43	160.6 (▲79.7)	0.9	740	484	▲34.6 (39.7)	▲ 3.8
運輸	337	244	▲27.7 (41.4)	▲ 3.2	1,525	1,408	▲ 7.6 (37.0)	▲ 1.7
電力	21	142	580.1 (▲ 4.0)	4.1	286	226	▲21.1 (▲22.0)	▲ 0.9
ガス	150	185	23.5 (4.7)	1.2	236	374	58.7 (26.2)	2.1
通信・情報	144	116	▲19.6 (16.7)	▲ 1.0	362	318	▲12.1 (28.6)	▲ 0.7
リース	1	1	9.6 (▲85.5)	0.0	69	9	▲86.2 (▲23.8)	▲ 0.9
サービス	25	21	▲16.9 (▲43.0)	▲ 0.1	367	322	▲12.4 (▲14.0)	▲ 0.7
その他の非製造業	46	64	39.8 (6.7)	0.6	20	26	24.8 (49.4)	0.1
全産業(除電力)	2,935	3,056	4.1 (4.4)	4.1	6,403	6,340	▲ 1.0 (11.9)	▲ 0.9
非製造業(除電力)	951	837	▲11.9 (14.0)	▲ 3.8	3,929	3,541	▲ 9.9 (20.1)	▲ 5.8

(注) 九州は沖縄県を含まない。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑥

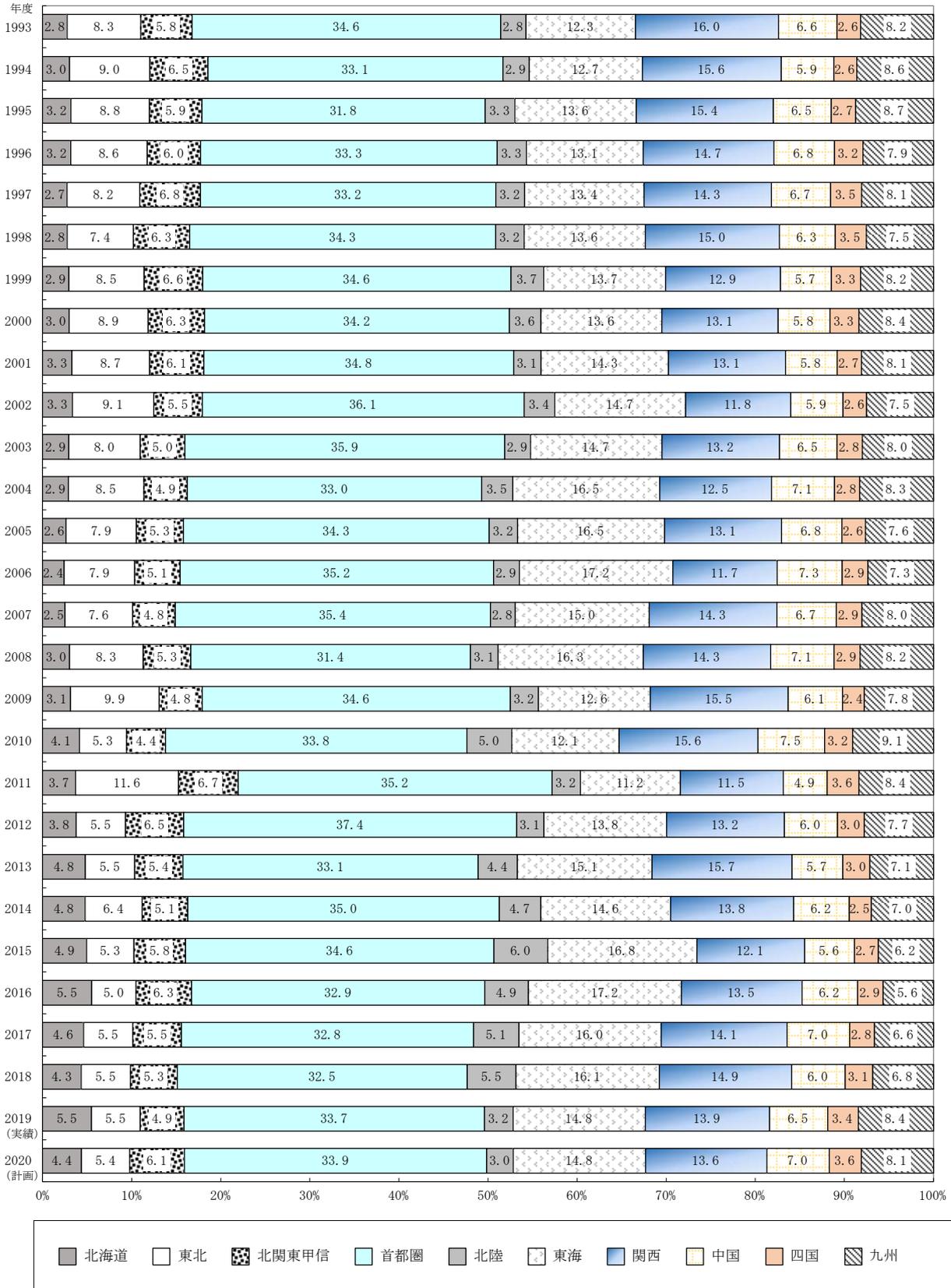
(億円、%)

業 種	全 国			
	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度
全 産 業	180,027	184,283	2.4 (2.0)	2.4
製 造 業	68,675	73,088	6.4 (1.3)	2.5
食 品	5,273	5,875	11.4 (▲ 7.3)	0.3
織 維	513	519	1.2 (9.6)	0.0
紙・パルプ	2,048	1,988	▲ 3.0 (8.4)	▲ 0.0
化 学	12,760	13,925	9.1 (5.3)	0.6
石 油	2,548	3,540	39.0 (4.9)	0.6
窯業・土石	1,739	2,005	15.3 (▲ 4.8)	0.1
鉄 鋼	4,908	5,341	8.8 (4.8)	0.2
非鉄金属	2,814	3,650	29.7 (12.2)	0.5
金属製品	1,379	1,378	▲ 0.0 (▲ 5.3)	▲ 0.0
一般機械	7,309	6,905	▲ 5.5 (▲ 0.0)	▲ 0.2
電気機械	6,599	6,878	4.2 (▲ 10.9)	0.2
精密機械	2,061	2,263	9.8 (16.1)	0.1
輸送用機械	15,791	16,075	1.8 (0.1)	0.2
うち自動車	15,082	15,177	0.6 (0.4)	0.1
その他の製造業	2,933	2,746	▲ 6.4 (14.4)	▲ 0.1
非製造業	111,352	111,195	▲ 0.1 (2.4)	▲ 0.1
建 設	6,252	6,080	▲ 2.7 (29.3)	▲ 0.1
卸売・小売	9,510	8,599	▲ 9.6 (▲ 7.0)	▲ 0.5
不 動 産	18,838	17,616	▲ 6.5 (▲ 0.3)	▲ 0.7
運 輸	33,386	32,699	▲ 2.1 (3.9)	▲ 0.4
電 力	10,930	13,780	26.1 (▲ 0.7)	1.6
ガ ス	1,911	2,271	18.8 (0.4)	0.2
通信・情報	19,320	20,625	6.8 (▲ 0.0)	0.7
リ ー ス	6,037	4,937	▲ 18.2 (15.5)	▲ 0.6
サ ー ビ ス	4,755	4,056	▲ 14.7 (8.1)	▲ 0.4
その他の非製造業	414	531	28.4 (▲ 10.1)	0.1
全産業(除電力)	169,097	170,504	0.8 (2.4)	0.8
非製造業(除電力)	100,423	97,416	▲ 3.0 (3.1)	▲ 1.7

(注) 全国は、都道府県別投資額未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表3 地域別シェア

[全産業]



(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

©Development Bank of Japan Inc.2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

〒100-8178

東京都千代田区大手町1丁目9番6号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

Tel 03(3244)1845

E-mail capex@dbj.jp

H P <https://www.dbj.jp/>



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan